

第6章 介護保険事業計画

第1節 被保険者数と認定者数の見込み

第2節 サービス別の給付費の見込量

第3節 第1号被保険者の保険料算定

第4節 第1号被保険者の保険料推計について

【第6章について】

この章では、介護保険サービスの人数や給付の見込み、第1号被保険者の保険料など、第7期の介護保険事業計画を示しています。

第6章 介護保険事業計画

第1節 被保険者数と認定者数の見込み

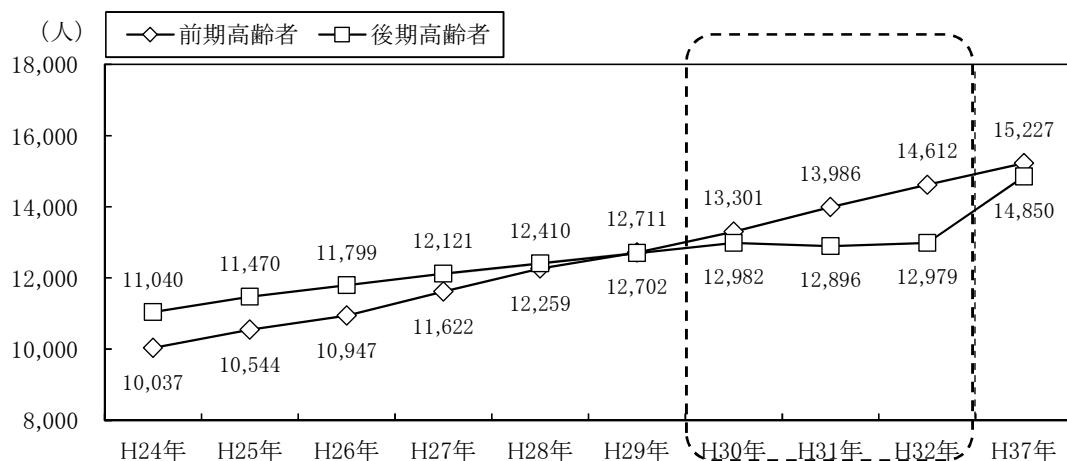
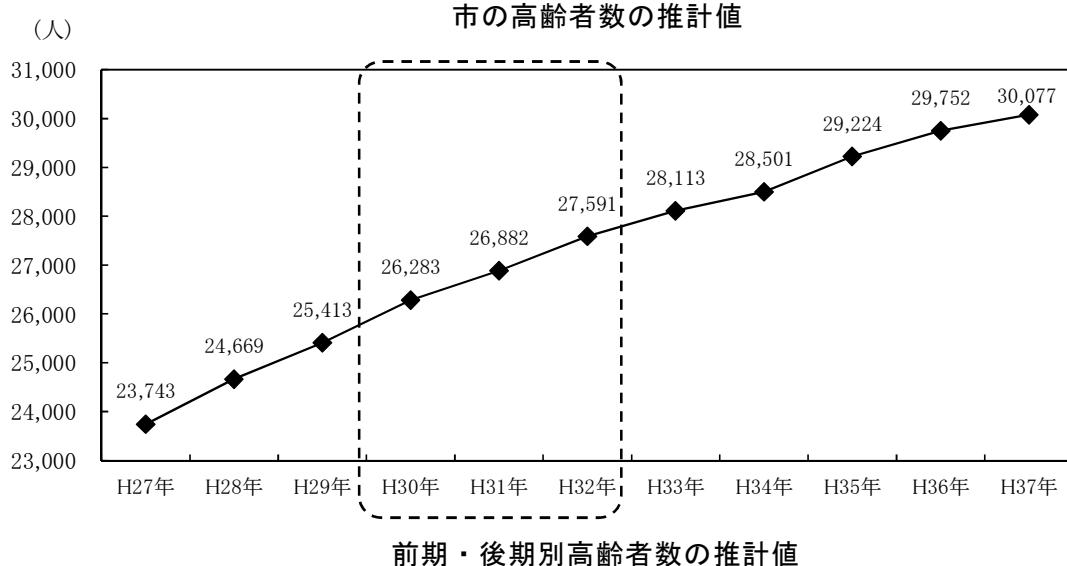
1. 高齢者数(第1号被保険者数)の推計

- ・3パターンの人口推計値を比較
 - ①人口問題研究所推計=H22 国勢調査までの実績で推計
 - ②国推計=H27 国勢調査までの実績で推計
 - ③市独自推計=住民基本台帳(H28まで)の実績を用いて推計
- ・「②国推計」が現状(H29 10月値)に近いので、この推計値を使用することとした。
- ・第7期計画期間では、前期高齢者数が後期高齢者数を上回る見込み。

国推計(H27 国勢調査反映)

	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	H35年	H36年	H37年
高齢者数	23,743	24,669	25,413	26,283	26,882	27,591	28,113	28,501	29,224	29,752	30,077
前期高齢者	11,622	12,259	12,711	13,301	13,986	14,612	15,421	15,456	15,375	15,512	15,227
後期高齢者	12,121	12,410	12,702	12,982	12,896	12,979	12,692	13,045	13,849	14,240	14,850

※H29は推計値



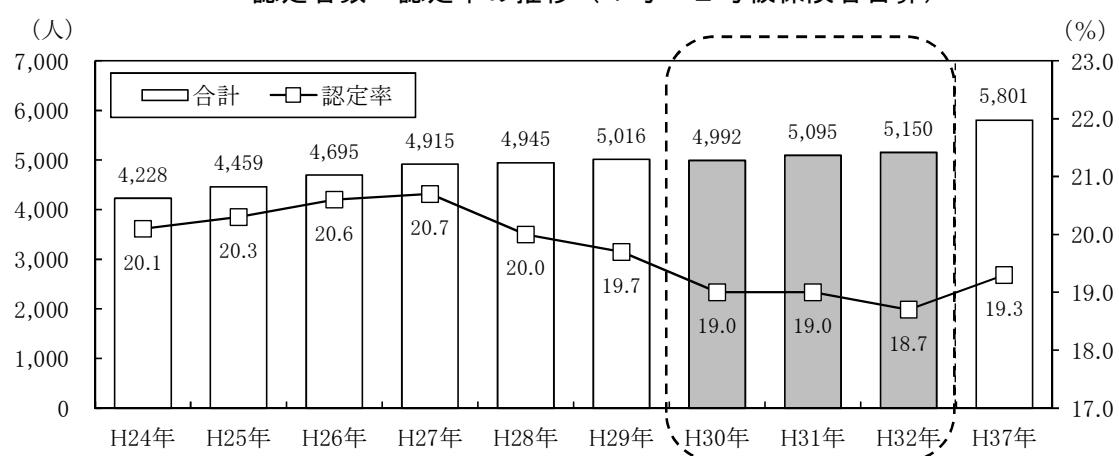
2. 要支援・要介護認定者数の推計

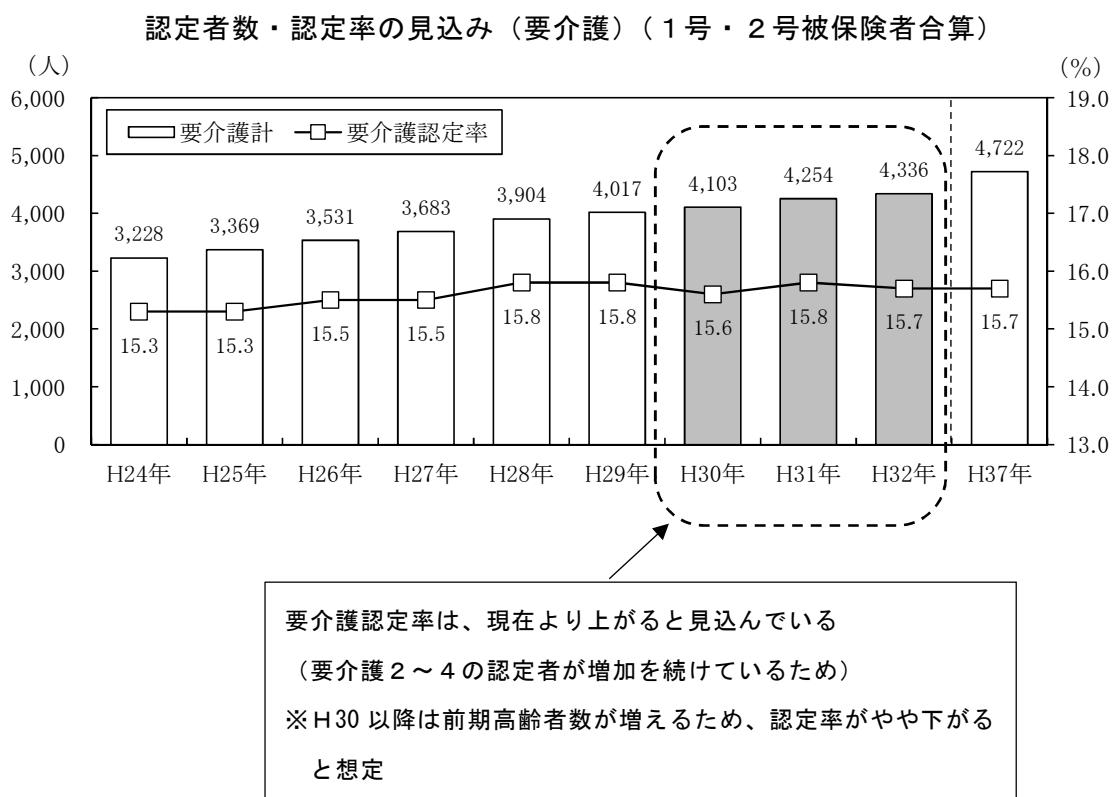
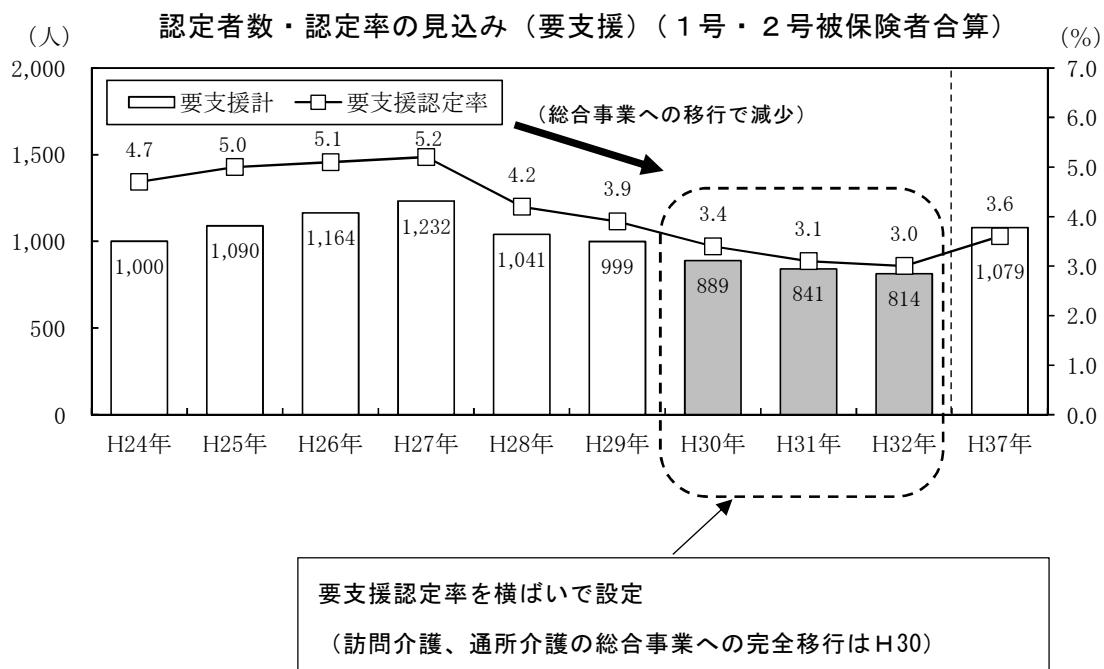
- 高齢者数(被保険者数)の推計を基に自然体推計(伸び率)で推計すると、認定者数が低く見込まれる。(要支援者の総合事業への移行が影響している)
 - 前期高齢者、後期高齢者に占める現在の認定者割合を概ね維持するよう調整。
 - 平成30～32年の認定率減は、前期高齢者数の増加による影響(母数が増えるため)。
- ※平成28年と29年で認定率が下がっているのは、要支援者が総合事業に移行し始めたことが影響している。

	5期			6期			7期			9期
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H37年
要支援1	371	404	430	450	346	315	274	241	230	349
要支援2	629	686	734	782	695	684	615	600	584	730
要介護1	654	685	672	686	686	715	733	769	792	846
要介護2	720	763	815	842	907	965	985	1,035	1,069	1,191
要介護3	609	659	692	708	813	841	858	894	916	990
要介護4	700	740	843	899	925	956	1,000	1,050	1,080	1,178
要介護5	545	522	509	548	573	540	527	506	479	517
合計	4,228	4,459	4,695	4,915	4,945	5,016	4,992	5,095	5,150	5,801
第1号被保険者	21,077	22,014	22,746	23,743	24,669	25,413	26,283	26,882	27,591	30,077
認定率	20.1	20.3	20.6	20.7	20.0	19.7	19.0	19.0	18.7	19.3

※H29は推計値

認定者数・認定率の推移（1号・2号被保険者合算）





第2節 サービス別の給付費の見込量

1. 居宅サービスの各サービス別利用人数の見込み

(1) 訪問介護

① 実績

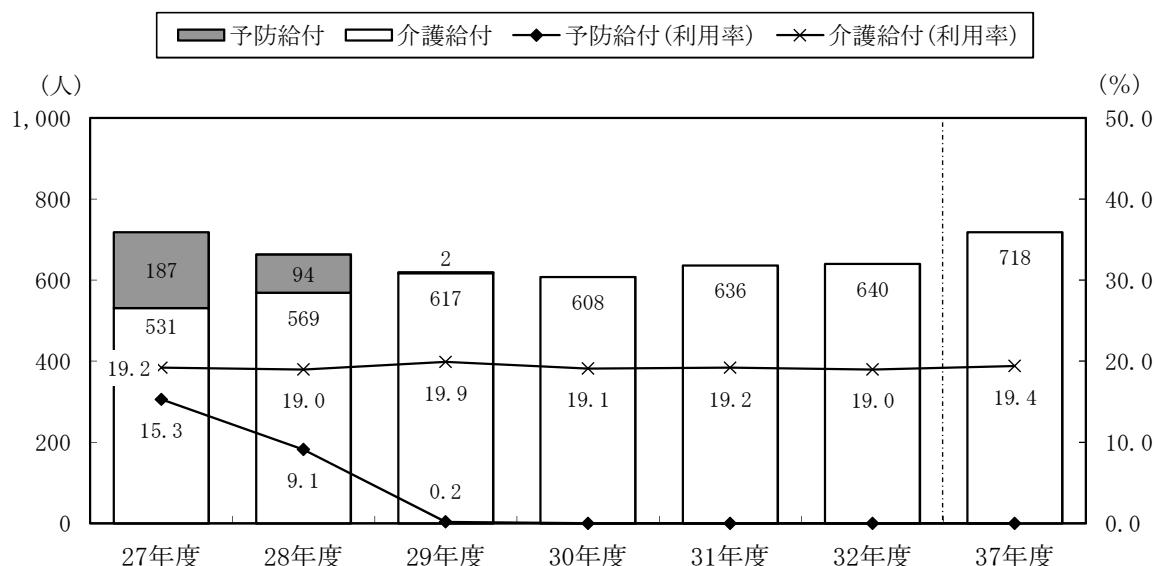
訪問介護の利用者数は、訪問介護と通所介護の予防給付利用者が、平成28年度から総合事業に移行し始めたことにより、大きく減少しています。平成27年度の187人が28年度には94人、29年度は2人の見込みです。

介護給付については、平成27年度の531人から29年度には617人へと増加傾向で推移しています。在宅サービス利用対象者に占める利用率は、19.0%台で推移しています。

② 第7期の見込み

予防給付は、平成30年度から完全に総合事業に移行することから、人数・給付費は見込んでいません。

介護給付は、利用率を19.0%前後で設定し、利用者数・給付費が緩やかに増加すると見込んでいます。給付費は、平成32年度には約4億4,800万円、第7期3か年の給付額見込みは約13億3,600万円で、6期実績より約400万円減と推計しています。



単位：人

人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	187	94	2	0	0	0	0
介護給付	531	569	617	608	636	640	718
合 計	718	663	619	608	636	640	718

単位：千円

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	47,866	22,707	32	0	0	0	0
介護給付	391,543	416,960	461,485	434,992	453,236	448,566	508,010
合 計	439,409	439,667	461,517	434,992	453,236	448,566	508,010

※平成 29 年度は、見込みの数値。

(2) 訪問入浴介護

①実績

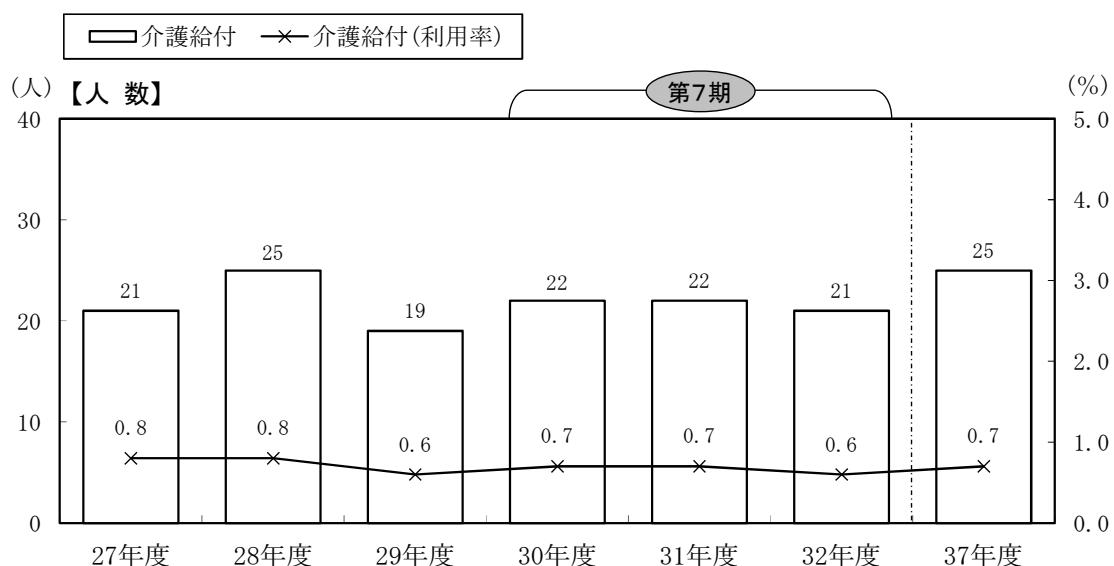
訪問入浴介護の利用者数は、予防給付では実績がありません。

介護給付については、平成 27 年度は 21 人から 29 年度には 19 人でほぼ横ばいで推移しています。在宅サービス利用対象者に占める利用率は 0.6~0.8% 程度となっています。

②第 7 期の見込み

予防給付は実績がないため、見込みをあげていません。

介護給付は、利用率を 0.6~0.7% で設定しており、利用者数・給付費が平成 30 年度、31 年度は横ばい、32 年度は微減と見込んでいます。給付費は、平成 32 年度には約 1,300 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 4,200 万円で、6 期実績より約 600 万円減と推計しています。



人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	21	25	19	22	22	21	25
合 計	21	25	19	22	22	21	25

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	15,930	17,317	15,031	14,288	14,145	13,412	16,196
合 計	15,930	17,317	15,031	14,288	14,145	13,412	16,196

※平成 29 年度は、見込みの数値。

(3) 訪問看護

①実績

訪問看護の利用者数は、予防給付では3~7人の実績があり、利用率は0.3~0.7%となっています。

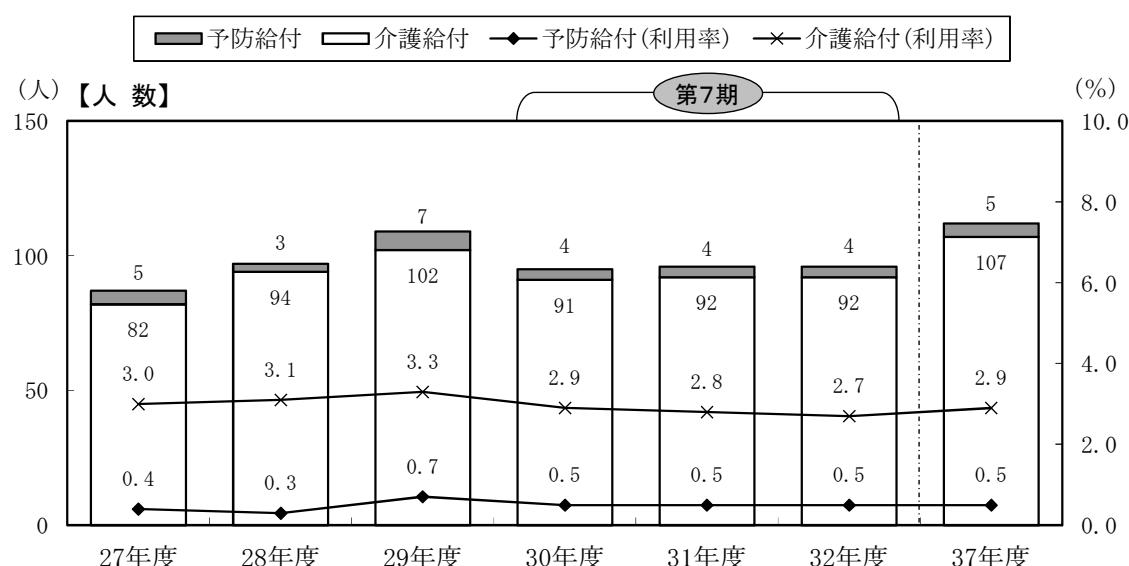
介護給付については、平成27年度の82人から29年度には102人へと増加傾向で推移しています。利用率は3.0~3.3%で推移しています。

②第7期の見込み

予防給付は、利用率0.5%で設定しており、利用者は横ばいと見込んでいます。

介護給付は、利用率を2.7~2.9%で設定しており、利用者数はほぼ横ばいと見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約4,800万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約1億4,400万円で、6期実績より微増と推計しています。



単位：人							
人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	5	3	7	4	4	4	5
介護給付	82	94	102	91	92	92	107
合 計	87	97	109	95	96	96	112

単位：千円							
給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	1,523	1,338	3,498	1,143	1,143	1,143	1,490
介護給付	40,651	45,712	50,022	46,424	47,050	47,351	53,487
合 計	42,174	47,050	53,520	47,567	48,193	48,494	54,977

※平成29年度は、見込みの数値。

(4) 訪問リハビリテーション

①実績

訪問リハビリテーションの利用者数は、予防給付では2~5人の実績があり、利用率は0.2~0.5%となっています。

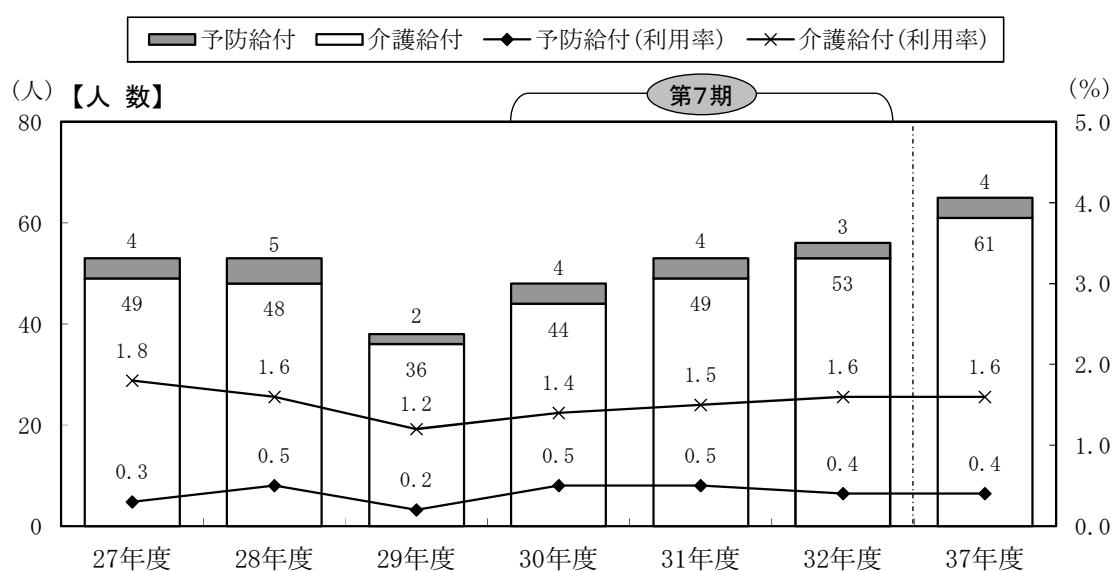
介護給付については、36~49人程度で、利用率は1.2~1.8%で推移しています。

②第7期の見込み

予防給付は、利用率0.4~0.5%で設定しており、利用者は横ばい傾向と見込んでいます。

介護給付は、利用率を1.4~1.6%で設定しており、利用者数は微増傾向と見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約2,700万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約7,700万円で、6期実績より約600万円増と推計しています。



人 数	単位：人						
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	4	5	2	4	4	3	4
介護給付	49	48	36	44	49	53	61
合 計	53	53	38	48	53	56	65

給付額	単位：千円						
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	1,597	1,877	1,127	1,723	1,723	1,293	1,723
介護給付	23,901	23,557	19,413	21,943	24,408	26,201	30,080
合 計	25,498	25,434	20,540	23,666	26,131	27,494	31,803

※平成29年度は、見込みの数値。

(5) 居宅療養管理指導

①実績

居宅療養管理指導の利用者数は、予防給付では1~6人の実績があり、利用率は0.1~0.6%となっています。

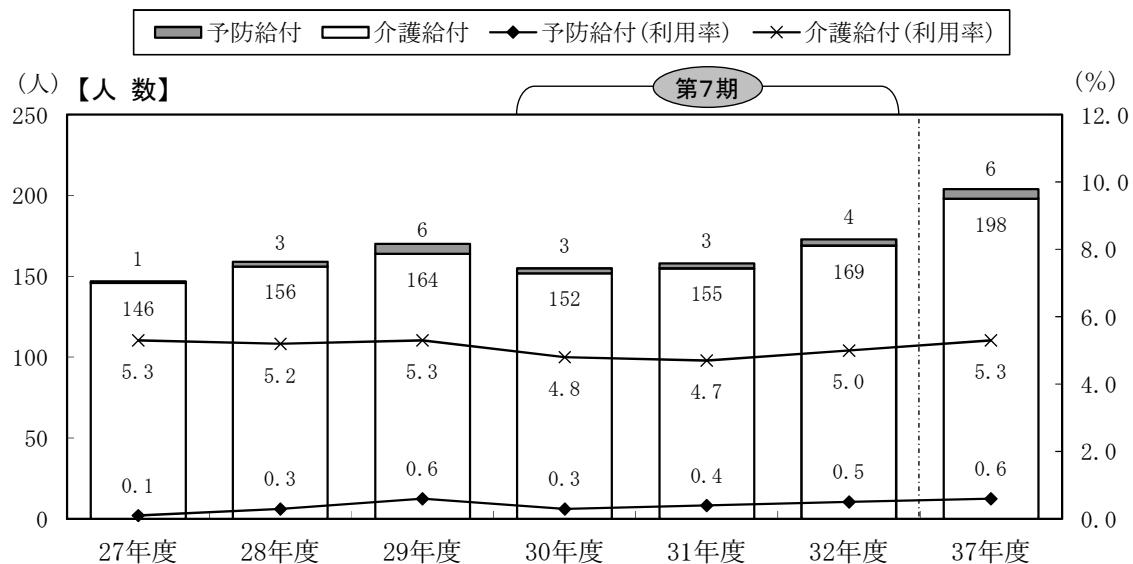
介護給付については、146~165人で増加傾向となっており、利用率は5.2~5.3%で推移しています。

②第7期の見込み

予防給付は、利用率0.3~0.5%で設定しており、利用者は横ばい傾向と見込んでいます。

介護給付は、利用率を4.7~5.0%で設定しており、利用者数は増加傾向で見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約1,400万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約3,900万円で、6期実績より約100万円減と推計しています。



人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	1	3	6	3	3	4	6
介護給付	146	156	164	152	155	169	198
合 計	147	159	170	155	158	173	204

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	50	166	472	182	182	224	363
介護給付	13,054	13,000	13,573	12,550	12,664	13,529	15,890
合 計	13,104	13,166	14,045	12,732	12,846	13,753	16,253

※平成29年度は、見込みの数値。

(6) 通所介護

①実績

通所介護の利用者数は、訪問介護と通所介護の予防給付利用者が、平成28年度から総合事業に移行し始めたこと、及び通所介護事業所の一部が、地域密着型通所介護に移行したことにより、大きく減少しています。

予防給付では、平成27年度の585人が28年度には260人、29年度は2人の見込みとなっています。

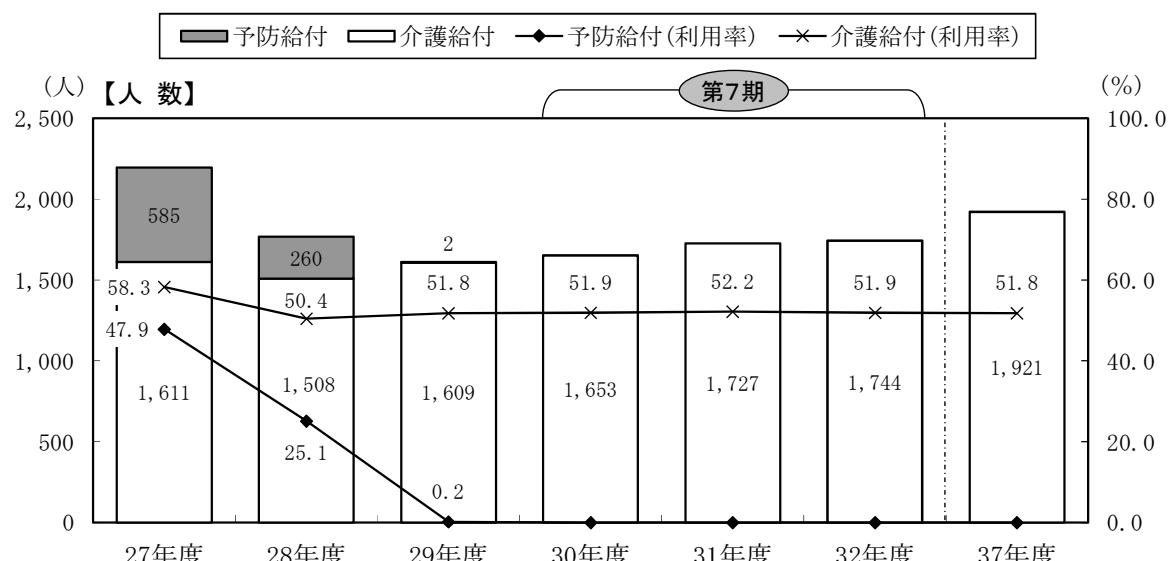
介護給付については、1,500～1,600人程度となっており、利用率は50.4～58.3%で推移しています。

②第7期の見込み

予防給付は、平成30年度から総合事業に完全移行するため、見込みを立てていません。

介護給付は、利用率を51.9～52.2%で設定しており、利用者数は増加傾向で見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約25億8,900万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約76億4,200万円で、6期実績より3,400万円減と推計しています。



人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	585	260	2	0	0	0	0
介護給付	1,611	1,508	1,609	1,653	1,727	1,744	1,921
合 計	2,196	1,768	1,611	1,653	1,727	1,744	1,921

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	202,737	88,193	28	0	0	0	0
介護給付	2,576,777	2,323,194	2,485,083	2,473,251	2,579,354	2,589,367	2,856,784
合 計	2,779,514	2,411,387	2,485,111	2,473,251	2,579,354	2,589,367	2,856,784

※平成29年度は、見込みの数値。

(7) 通所リハビリテーション

①実績

通所リハビリテーションの利用者数は、予防給付では 195～176 人へと減少しています。利用率は 16.0～18.6% で推移しています。

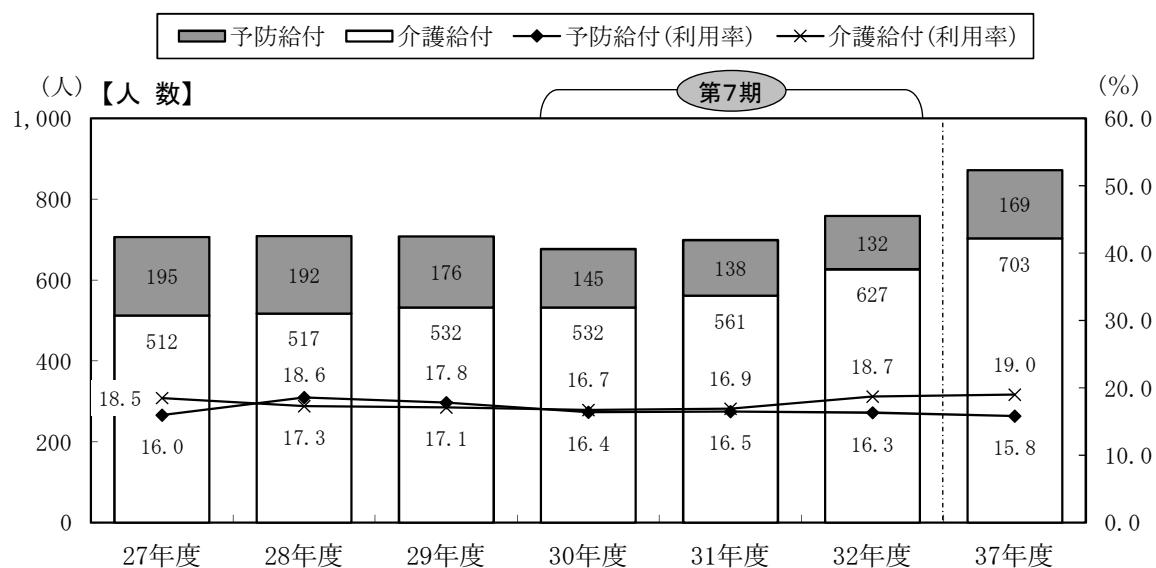
介護給付については、512 人から微増傾向となっており、利用率は 17.1～18.5% で推移しています。

②第 7 期の見込み

予防給付は、利用率 16.3～16.5% で設定しており、利用者は微減傾向と見込んでいます。

介護給付は、利用率を 16.7～18.7% で設定しており、利用者数は増加傾向で見込んでいます。

給付費は、平成 32 年度には約 7 億 8,200 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 21 億 9,200 万円で、6 期実績より約 1,700 万円減と推計しています。



人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	195	192	176	145	138	132	169
介護給付	512	517	532	532	561	627	703
合 計	707	709	708	677	699	759	872

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	77,620	78,646	73,036	59,429	57,104	54,993	69,654
介護給付	647,184	667,199	665,683	630,064	663,740	726,595	818,736
合 計	724,804	745,845	738,719	689,493	720,844	781,588	888,390

※平成 29 年度は、見込みの数値。

(8) 短期入所生活介護

①実績

短期入所生活介護の利用者数は、予防給付では2~3人の利用であり、利用率は0.2%となっています。

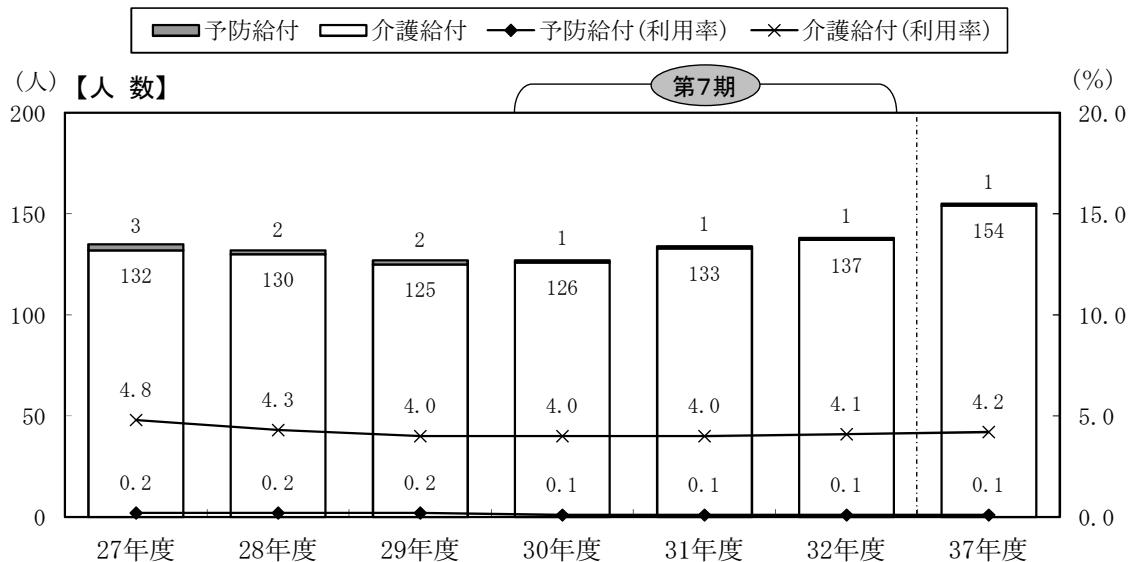
介護給付については、平成27年度は132人、平成29年度は125人と減少しており、利用率は4.8~4.0%で推移しています。

②第7期の見込み

予防給付は利用率0.1%で設定しており、利用者は横ばいと見込んでいます。

介護給付は利用率を4.0%前後で設定しており、利用者数は増加傾向で見込んでいます。

給付費は、平成32年度には約1億2,700万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約3億6,700万円、6期実績より約200万円増と推計しています。



単位：人							
人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	3	2	2	1	1	1	1
介護給付	132	130	125	126	133	137	154
合 計	135	132	127	127	134	138	155

単位：千円							
給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	1,036	1,190	1,068	832	832	832	832
介護給付	124,152	119,478	118,235	116,472	122,001	125,827	141,496
合 計	125,188	120,668	119,303	117,304	122,833	126,659	142,328

※平成29年度は、見込みの数値。

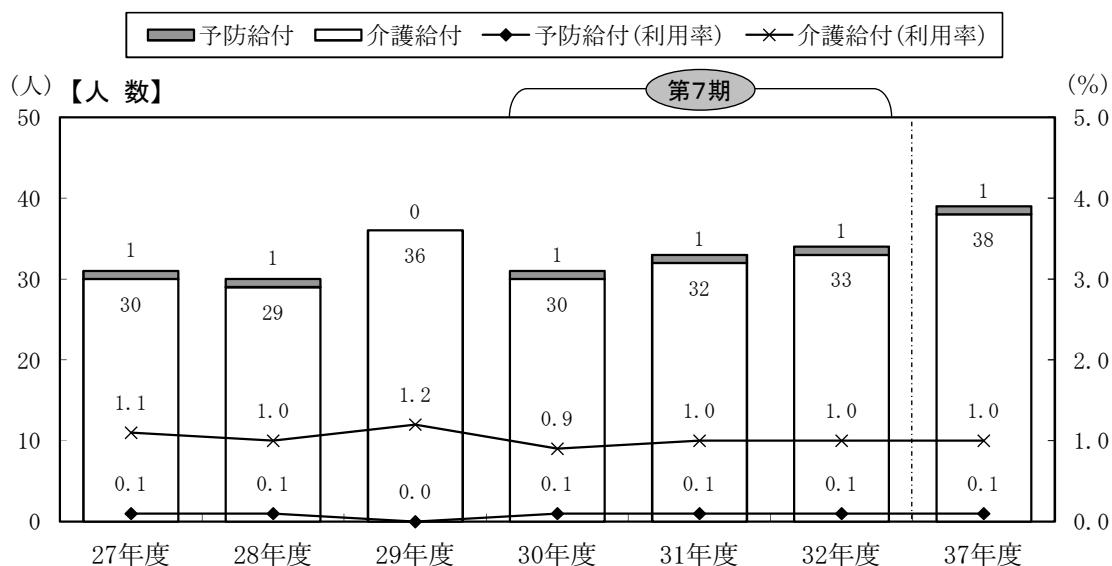
(9) 短期入所療養介護

①実績

短期入所療養介護の利用者数は、予防給付では平成 27 年、28 年度で 1 人となっています。介護給付については、29~36 人の利用であり、利用率は 1.0% 程度で推移しています。

②第 7 期の見込み

予防給付は、利用率を 0.1% で設定しており、1 人の利用を見込んでいます。介護給付は、利用率を 1.0% 程度で設定しており、利用者数は微増傾向で見込んでいます。給付費は、平成 32 年度には約 2,900 万円になり、第 7 期 3か年の給付額見込みは約 8,200 万円で、6 期実績より約 500 万円減と推計しています。



単位：人							
人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	1	1	0	1	1	1	1
介護給付	30	29	36	30	32	33	38
合 計	31	30	36	31	33	34	39

単位：千円							
給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	109	182	0	313	313	313	313
介護給付	30,487	24,424	32,095	25,629	27,252	28,283	32,694
合 計	30,596	24,606	32,095	25,942	27,565	28,596	33,007

※平成 29 年度は、見込みの数値。

(10) 特定施設入居者生活介護

①実績

特定施設入居者生活介護の利用者数は、予防給付では8~11人の利用となっています。利用率は0.8~1.0%です。

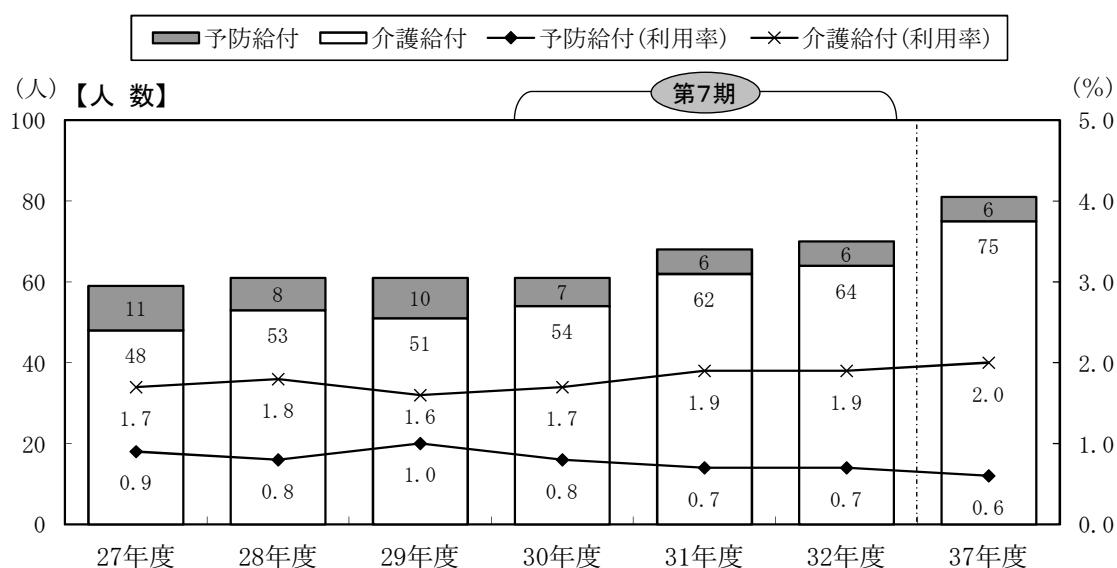
介護給付については、50人前後の利用があります。利用率は1.6~1.8%で推移しています。

②第7期の見込み

予防給付は、0.7%程度の利用率で、利用者数は6、7人と見込んでいます。

介護給付は、利用率を1.7~1.9%で設定しており、利用者数は微増傾向で見込んでいます。

給付費は平成32年度には約1億4,800万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約4億2,100万円で、6期実績より約5,100万円増と推計しています。



人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	11	8	10	7	6	6	6
介護給付	48	53	51	54	62	64	75
合 計	59	61	61	61	68	70	81

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	9,045	6,107	8,379	5,920	5,296	4,912	5,296
介護給付	107,957	121,827	117,338	123,392	138,615	143,062	168,066
合 計	117,002	127,934	125,717	129,312	143,911	147,974	173,362

※平成29年度は、見込みの数値。

(11) 福祉用具貸与

①実績

福祉用具貸与の利用者数は、予防給付では 284～305 人の利用となっています。利用率は 23.3～29.9% です。

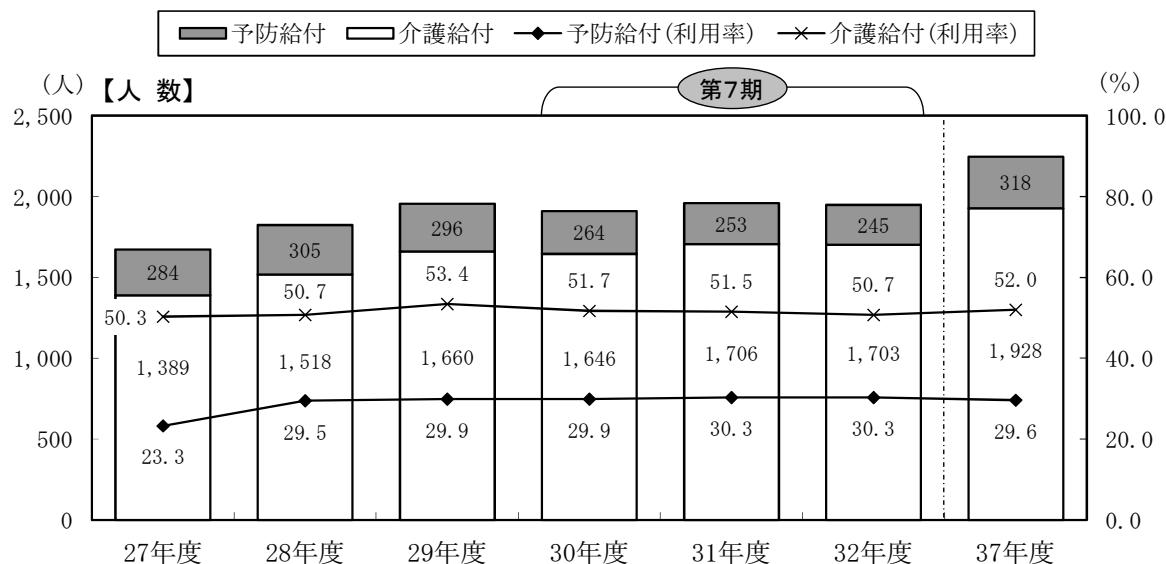
介護給付については、平成 27 年度の 1,389 人から 29 年の 1,660 人へと増加しています。利用率は 50.3～53.4% で推移しています。

②第 7 期の見込み

予防給付は、利用率を 29.9～30.3% で設定しており、264 人から 245 人へ微減すると見込んでいます。

介護給付は、利用率を 51.7～50.7% で設定しており、利用者数は平成 32 年度で 1,703 人と見込んでいます。

給付費は平成 32 年度には約 2 億 1,700 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 6 億 5,500 万円、6 期実績より約 3,900 万円増と推計しています。



単位：人							
人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	284	305	296	264	253	245	318
介護給付	1,389	1,518	1,660	1,646	1,706	1,703	1,928
合 計	1,673	1,823	1,956	1,910	1,959	1,948	2,246

単位：千円							
給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	15,135	15,873	15,565	13,750	13,180	12,763	16,560
介護給付	177,108	188,724	203,545	202,854	208,099	204,633	233,343
合 計	192,243	204,597	219,110	216,604	221,279	217,396	249,903

※平成 29 年度は、見込みの数値。

(12) 特定福祉用具購入費

①実績

特定福祉用具購入費の利用者数は、予防給付では 13 人から 8 人となっています。利用率は 1.1~0.8% で推移しています。

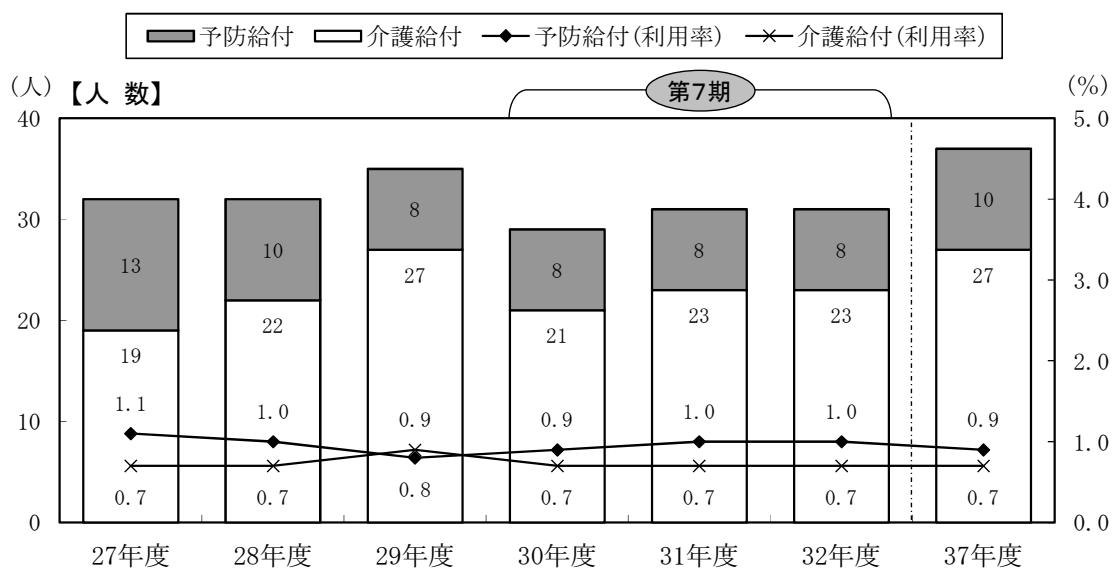
介護給付については、19~27 人となっています。利用率は 0.7~0.9% で推移しています。

②第 7 期の見込み

予防給付は、利用率を 1.0% 程度で設定しており、8 人の利用と見込んでいます。

介護給付は、利用率を 0.7% で設定しており、利用者数は 21~23 人程度の利用と見込んでいます。

給付費は、平成 32 年度には約 760 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 2,300 万円で、6 期実績より約 70 万円減と推計しています。



人 数	単位：人						
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	13	10	8	8	8	8	10
介護給付	19	22	27	21	23	23	27
合 計	32	32	35	29	31	31	37

給付額	単位：千円						
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	2,518	2,204	1,618	1,735	1,735	1,735	2,169
介護給付	5,049	5,599	6,300	5,483	5,931	5,931	6,925
合 計	7,567	7,803	7,918	7,218	7,666	7,666	9,094

※平成 29 年度は、見込みの数値。

(13) 住宅改修費

①実績

住宅改修の利用者数は、予防給付では平成 27 年度の 10 人から 29 年度には 9 人となっていきます。利用率は 0.8~1.0% 程度です。

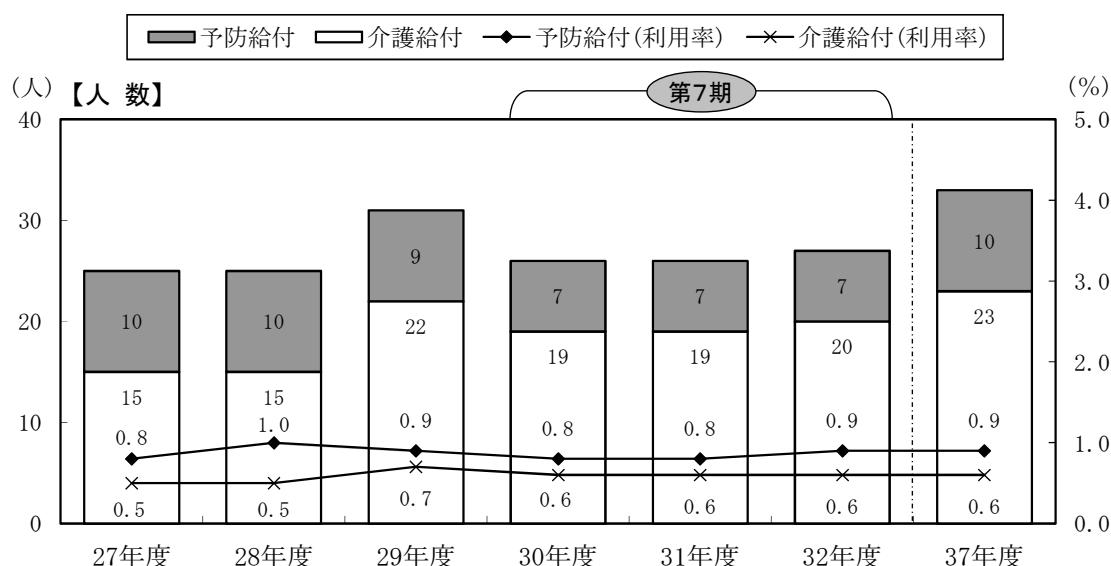
介護給付については、15~22 人の利用となっています。利用率は 0.5~0.7% で推移しています。

②第 7 期の見込み

予防給付は、利用率を 0.8~0.9% で設定しており、7 人の利用と見込んでいます。

介護給付は、利用率を 0.6% で設定しており、利用者数は 19、20 人で横ばいと見込んでいます。

給付費は、平成 32 年度には約 3,000 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 9,000 万円で、6 期実績より約 300 万円減と推計しています。



人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	10	10	9	7	7	7	10
介護給付	15	15	22	19	19	20	23
合 計	25	25	31	26	26	27	33

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	13,066	10,572	9,853	7,524	7,524	7,524	10,752
介護給付	17,333	17,783	24,275	22,105	22,105	23,256	26,788
合 計	30,399	28,355	34,128	29,629	29,629	30,780	37,540

※平成 29 年度は、見込みの数値。

(14) 介護予防支援・居宅介護支援

①実績

居宅介護支援の利用者数は、予防給付では、平成 28 年度から訪問介護と通所介護の総合事業への移行があったため、利用者が減少しています。平成 27 年度の 909 人が 29 年度には 340 人となっています。利用率は 74.4% から 34.4% へと下がっています。

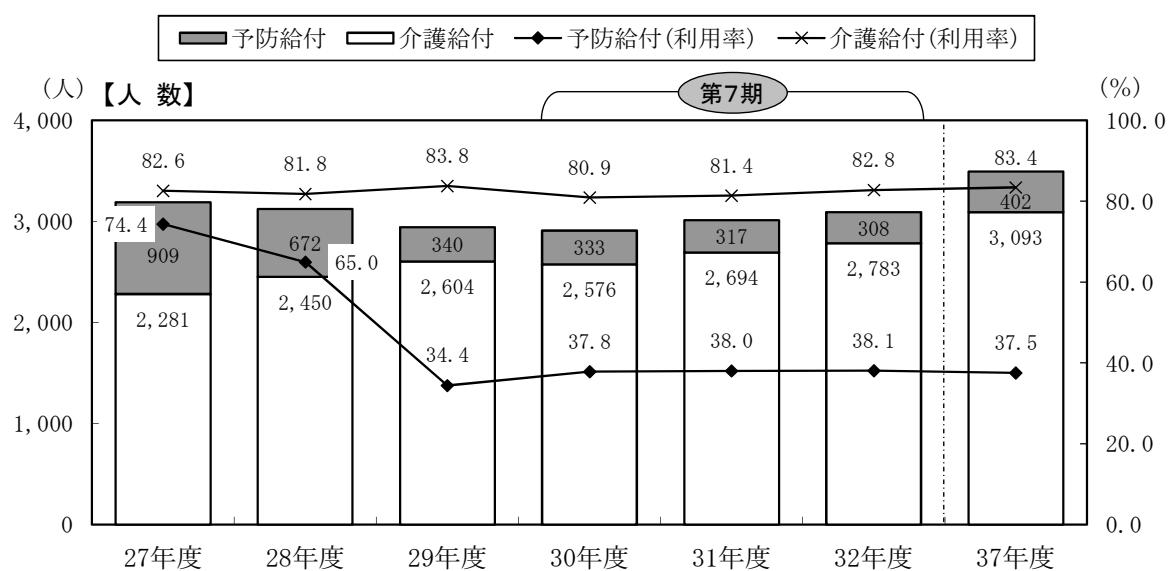
介護給付については、平成 27 年度の 2,281 人から 29 年度には 2,604 人へと増加しています。利用率は 80% 前半で推移しています。

②第 7 期の見込み

予防給付は、利用率を 37.8~38.1% で設定しており、300 人超の利用があると見込んでいます。

介護給付は、利用率を 80.9~82.8% に上昇で設定しており、利用者数は 2,576 人から 2,783 人に増加すると見込んでいます。

給付費は、平成 32 年度には約 4 億 6,800 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 13 億 5,900 万円で、6 期実績より約 6,200 万円増と推計しています。



人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	909	672	340	333	317	308	402
介護給付	2,281	2,450	2,604	2,576	2,694	2,783	3,093
合 計	3,190	3,122	2,944	2,909	3,011	3,091	3,495

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	48,108	35,475	20,659	17,659	16,817	16,340	21,329
介護給付	376,761	397,328	418,066	418,626	437,673	451,243	502,268
合 計	424,869	432,803	438,725	436,285	454,490	467,583	523,597

※平成 29 年度は、見込みの数値。

2. 地域密着型サービスの各サービス別利用人数の見込み

(1) 定期巡回・隨時対応型訪問介護看護

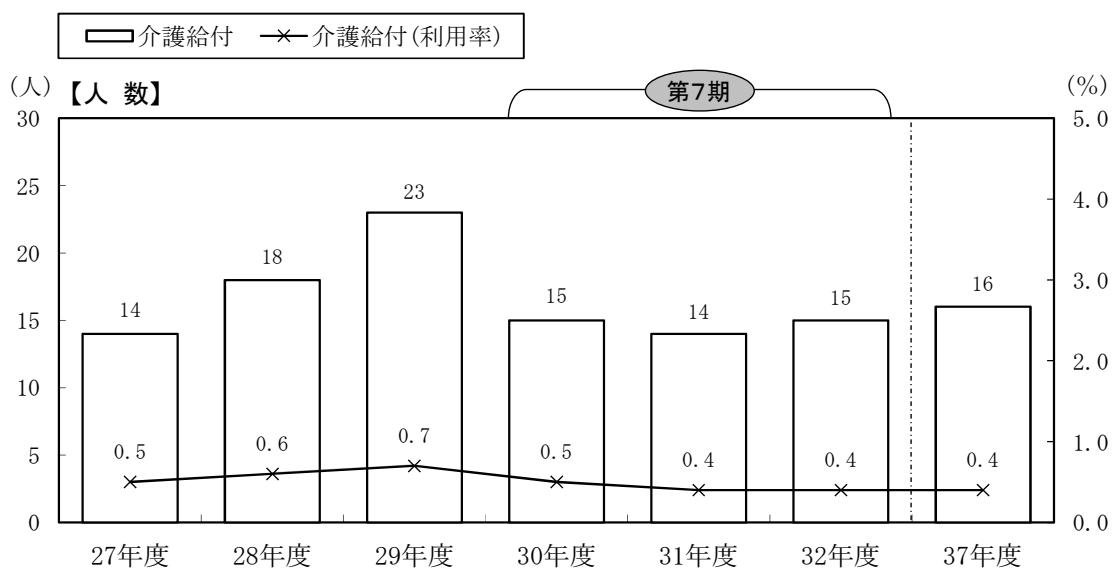
①実績

定期巡回・随时対応型訪問介護看護の利用者数は、平成 27 年度の 14 人から 29 年度の 23 人へと増加しています。利用率は 0.5~0.7% で推移しています。

②第 7 期の見込み

第 7 期においては、利用率を 0.5% 程度で設定しており、利用者数は 14~15 人程度と見込んでいます。

給付費は、平成 32 年度には約 2,700 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは 8,200 万円で、6 期実績より約 1,600 万円減と推計しています。



単位：人							
人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	14	18	23	15	14	15	16
合 計	14	18	23	15	14	15	16

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	25,265	33,848	38,346	28,835	25,653	27,343	27,975
合 計	25,265	33,848	38,346	28,835	25,653	27,343	27,975

※平成 29 年度は、見込みの数値。

(2) 認知症対応型通所介護

①実績

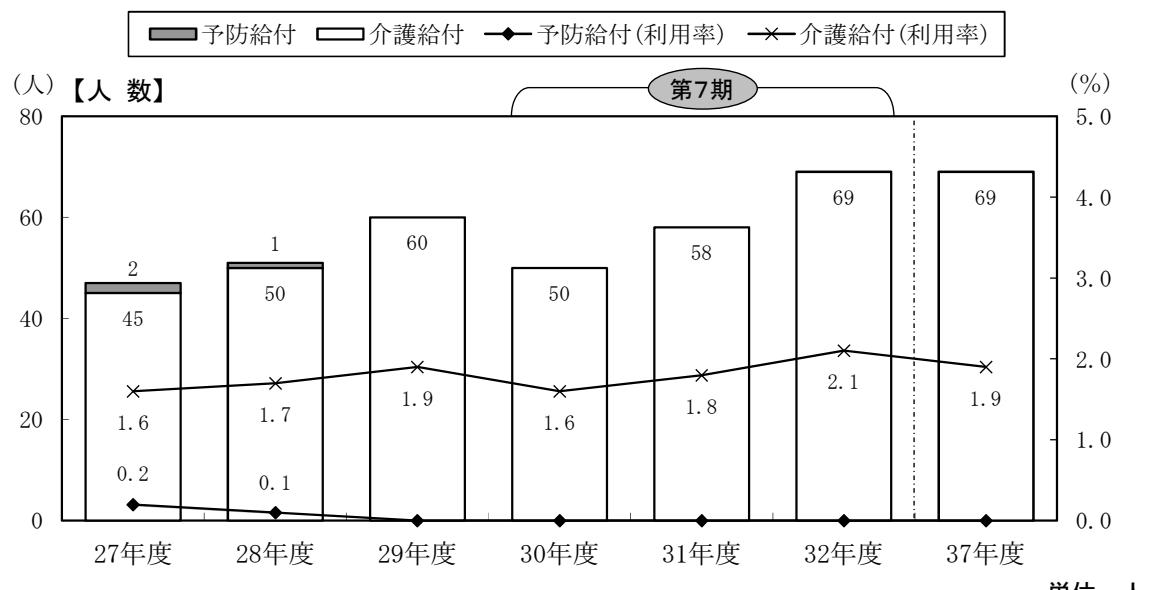
認知症対応型通所介護の利用者数は、予防給付では平成 27 年度に 2 人、28 年度に 1 人の利用がありますが、29 年度の利用はありません。

介護給付については、平成 27 年度の 45 人から 29 年度には 60 人へと増加しています。利用率は 1.6~1.9% で推移しています。

②第 7 期の見込み

第 7 期においては、利用率を 1.6~2.1% で設定しており、利用者数は 50~69 人と見込んでいます。

給付費は、平成 32 年度には約 1 億 4,200 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは 3 億 5,900 万円で、6 期実績より約 3,800 万円増と推計しています。



人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	2	1	0	0	0	0	0
介護給付	45	50	60	50	58	69	69
合 計	47	51	60	50	58	69	69

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	781	37	0	0	0	0	0
介護給付	91,270	103,642	124,686	100,235	116,412	142,034	141,930
合 計	92,051	103,679	124,686	100,235	116,412	142,034	141,930

※平成 29 年度は、見込みの数値。

(3) 小規模多機能型居宅介護

①実績

小規模多機能型居宅介護の利用者数は、予防給付では 6~8 人となっています。利用率は 0.6~0.8%で推移しています。

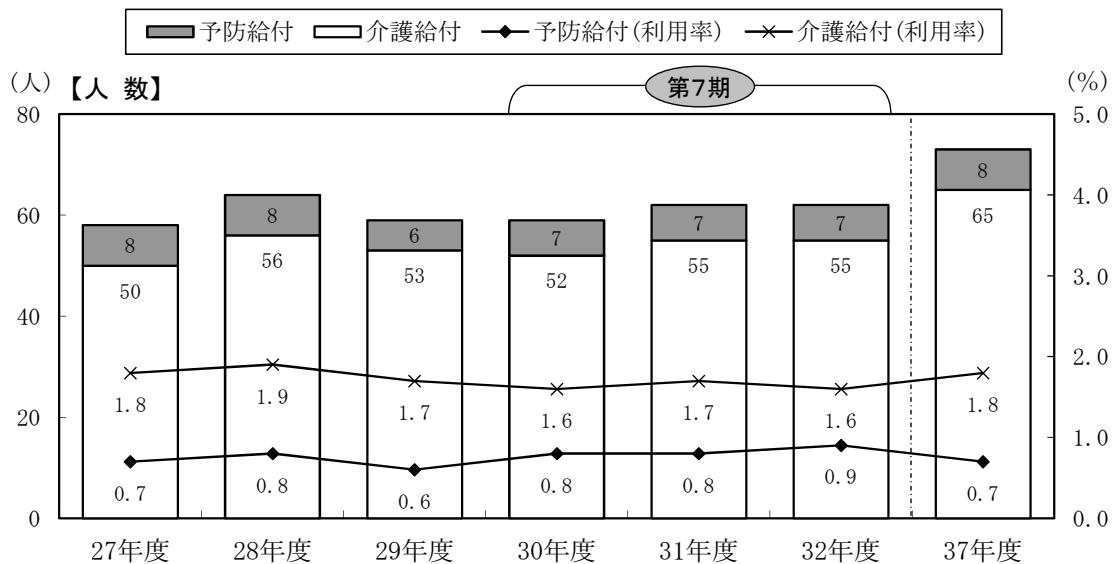
介護給付については、平成 27 年度の 50~56 人の利用となっています。利用率は 1.7~1.9%で推移しています。

②第 7 期の見込み

予防給付は、利用率を 0.8%程度で設定しており、7 人の利用と見込んでいます。

介護給付は、利用率を 1.6%程度で設定しており、利用者数は 52~55 人程度と見込んでいます。

給付費は、平成 32 年度には 1 億 1,700 万円、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 3 億 4,600 万円で、6 期実績より約 2,100 万円減と推計しています。



人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	8	8	6	7	7	7	8
介護給付	50	56	53	52	55	55	65
合 計	58	64	59	59	62	62	73

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	5,864	5,288	5,735	4,828	4,830	4,830	5,617
介護給付	114,603	114,826	120,228	106,953	112,220	112,117	135,013
合 計	120,467	120,114	125,963	111,781	117,050	116,947	140,630

※平成 29 年度は、見込みの数値。

(4) 認知症対応型共同生活介護

①実績

認知症対応型共同生活介護の利用者数は、予防給付の利用はありません。

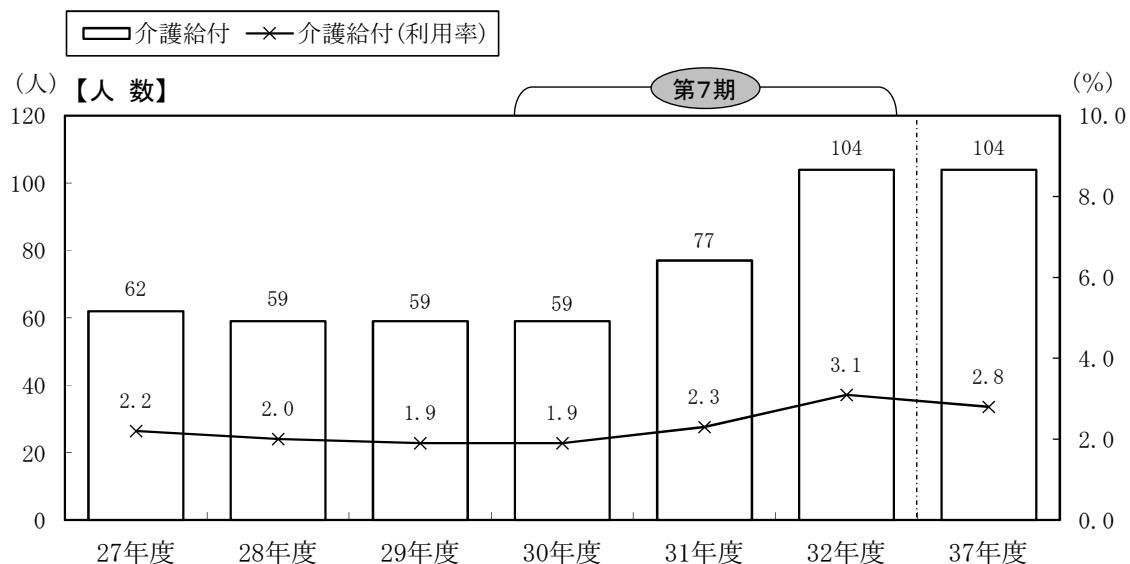
介護給付については、60人程度で横ばいとなっています。利用率は1.9~2.2%で推移しています。

②第7期の見込み

予防給付は、利用がほとんどないため、0人で見込んでいます。

介護給付は、利用率を1.9~3.1%で設定しており、利用者数は59から104人に増加すると見込んでいます。

給付費は、平成32年度には3億800万円、第7期3か年の給付額見込みは約7億1,200万円で、6期実績より約1億8,500万円増と推計しています。



人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	62	59	59	59	77	104	104
合 計	62	59	59	59	77	104	104

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	688	0	0	0	0	0	0
介護給付	177,073	172,705	177,175	175,487	228,668	308,166	308,166
合 計	177,761	172,705	177,175	175,487	228,668	308,166	308,166

※平成29年度は、見込みの数値。

(5) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

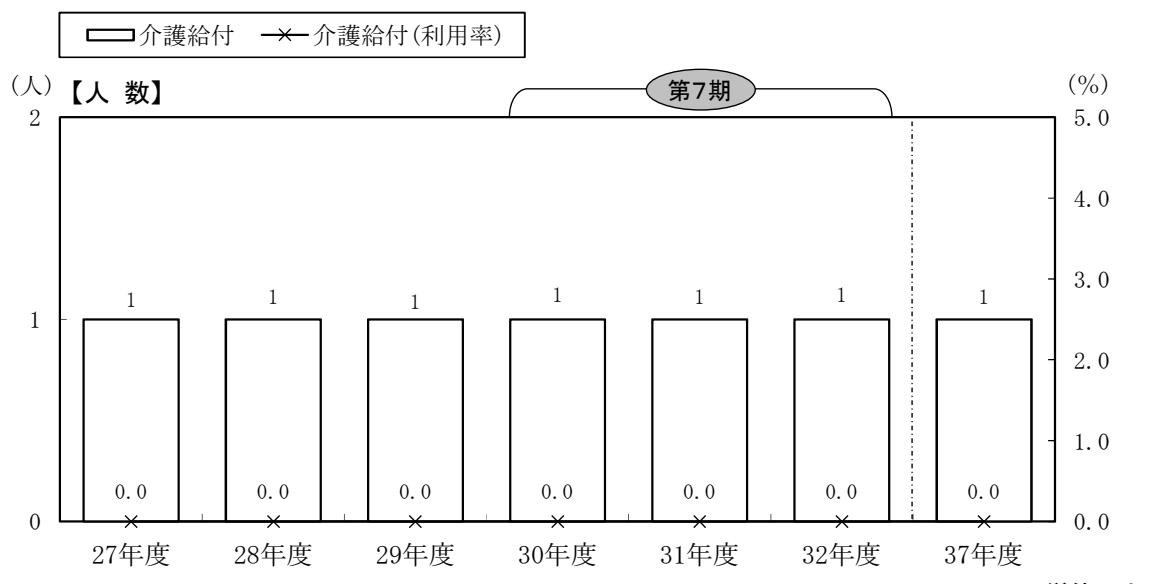
①実績

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の利用者数は、介護給付で各年 1人の利用となっております。

②第7期の見込み

現在の利用状況に基づき、第7期も1人の利用で見込んでいます。

給付費は、平成32年度には300万円、第7期3か年の給付額見込みは約1,000万円で、6期実績より約100万円増と推計しています。



人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	1	1	1	1	1	1	1
合 計	1	1	1	1	1	1	1

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	3,053	3,231	2,241	3,247	3,249	3,249	3,249
合 計	3,053	3,231	2,241	3,247	3,249	3,249	3,249

※平成29年度は、見込みの数値。

(6) 地域密着型通所介護

①実績

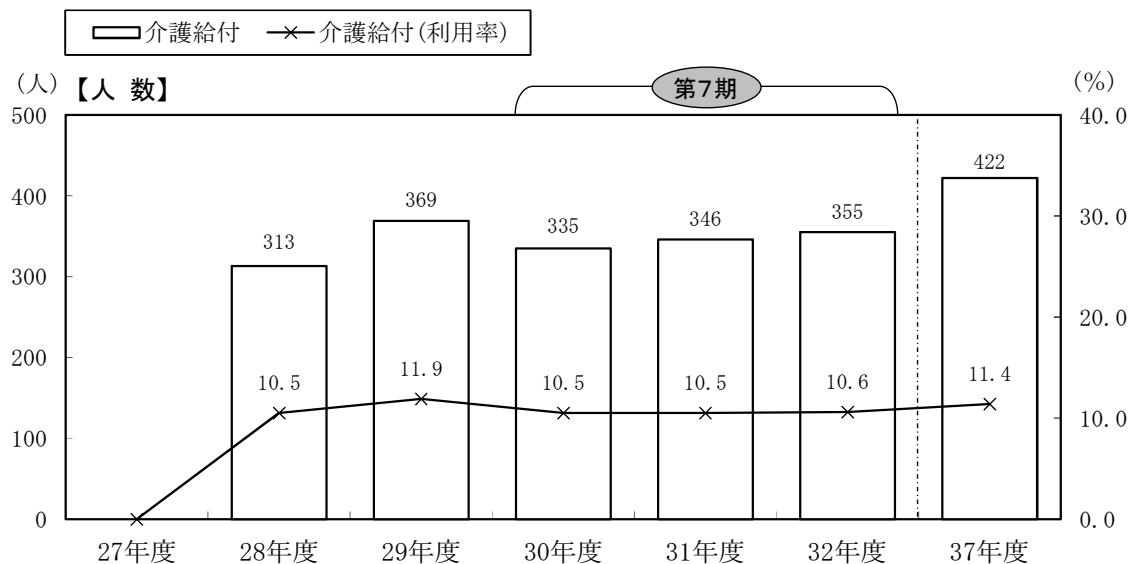
地域密着型通所介護は、通所介護の小規模事業所が地域密着型に移行したことにより創設されたサービスで、平成 28 年度から開始されています。

利用者数は、平成 28 年度が 313 人、29 年度が 369 人と増加しています。利用率は 10.5～11.9% で推移しています。

②第 7 期の見込み

第 7 期では、利用率を 10.5～10.6% で設定しており、利用者数は 335 から 355 人に増加すると見込んでいます。

給付費は、平成 32 年度には 5 億 5,600 万円、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 16 億 3,600 万円で、6 期実績より約 5 億 9,600 万円増と推計しています。



人 数	単位：人						
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	-	-	-	-
介護給付	0	313	369	335	346	355	422
合 計	0	313	369	335	346	355	422

給付額	単位：千円						
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	-	-	-	-
介護給付	0	459,395	580,756	533,183	546,921	555,902	651,004
合 計	0	459,395	580,756	533,183	546,921	555,902	651,004

※平成 29 年度は、見込みの数値。

3. 施設サービスの各サービス別利用人数の見込み

(1) 介護老人福祉施設

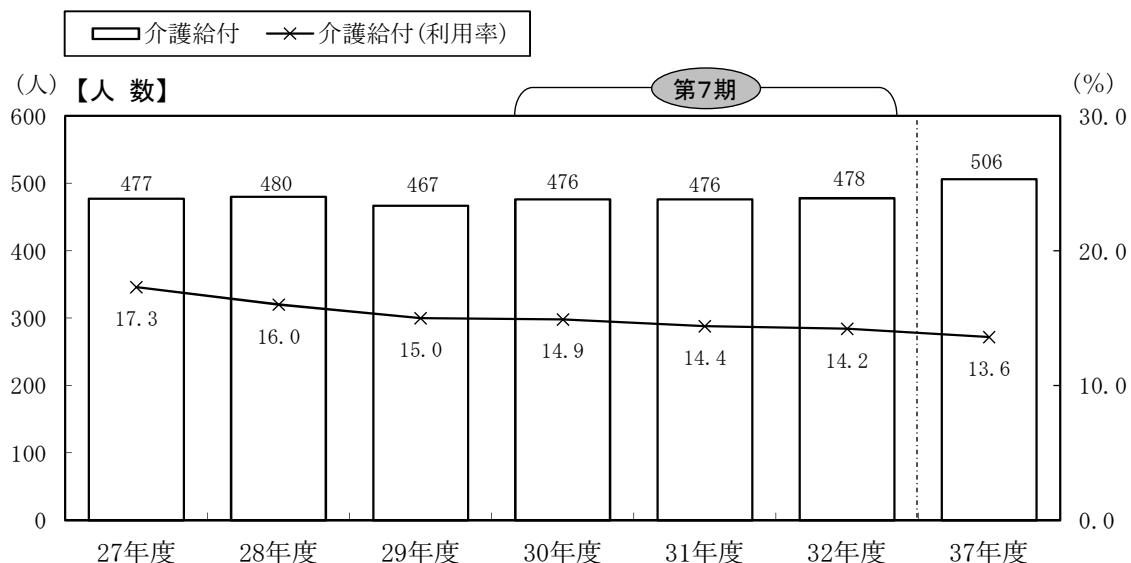
①実績

介護老人福祉施設の利用者数は、平成 27 年度の 477 人から 29 年度には 467 人へと減少しています。利用率は 17.3~15.0% 程度で推移しています。

②第 7 期の見込み

第 7 期においては、現在の利用人数にもとづきながら微増し、478 人となると見込んでいます。利用率は 14.9~14.2% と設定しています。

給付費は、平成 32 年度には約 13 億 4,900 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 40 億 3,500 万円で、6 期実績より約 1,000 万円増と推計しています。



単位：人

人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	477	480	467	476	476	478	506
合 計	477	480	467	476	476	478	506

単位：千円

給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	1,360,616	1,343,270	1,321,191	1,342,799	1,343,400	1,349,205	1,428,186
合 計	1,360,616	1,343,270	1,321,191	1,342,799	1,343,400	1,349,205	1,428,186

※平成 29 年度は、見込みの数値。

(2) 介護老人保健施設

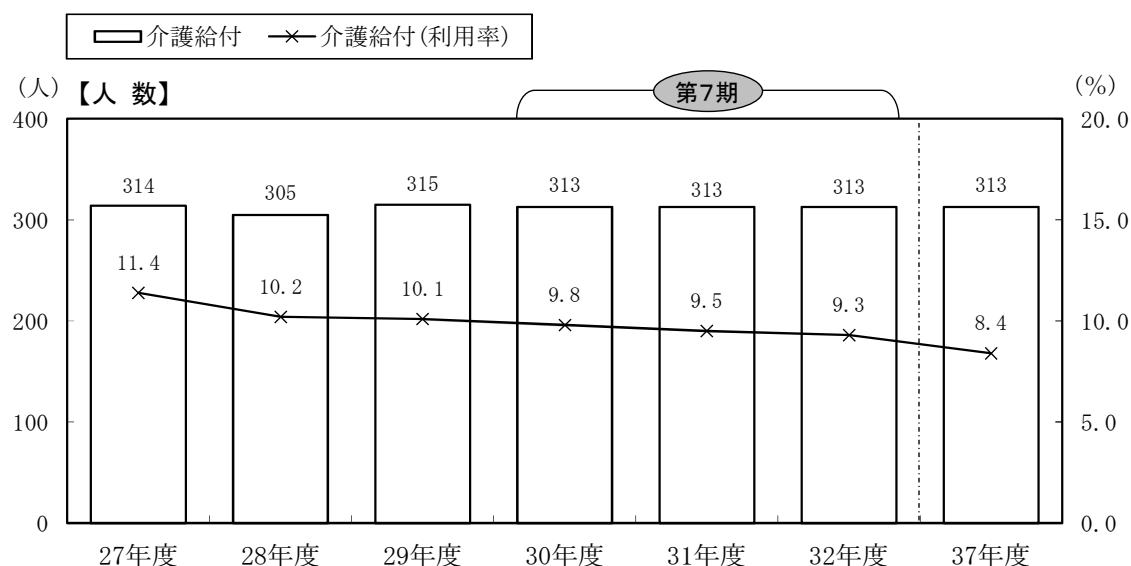
①実績

介護老人保健施設の利用者数は、平成 27 年度の 314 人から 29 年度には 315 人へと横ばいです。利用率は 11.4~10.1% で推移しています。

②第 7 期の見込み

第 7 期においては、313 人で横ばいになると見込んでいます。利用率は 9.8~9.3% で設定しています。

給付費は、平成 32 年度には約 9 億 7,200 万円になり、第 7 期 3 か年の給付額見込みは約 29 億 1,600 万円で、6 期実績より約 900 万円増と推計しています。



単位：人							
人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	314	305	315	313	313	313	313
合 計	314	305	315	313	313	313	313

単位：千円							
給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	976,134	943,992	986,483	971,571	972,006	972,006	972,006
合 計	976,134	943,992	986,483	971,571	972,006	972,006	972,006

※平成 29 年度は、見込みの数値。

(3) 介護療養型医療施設（37年度からは介護医療院）

①実績

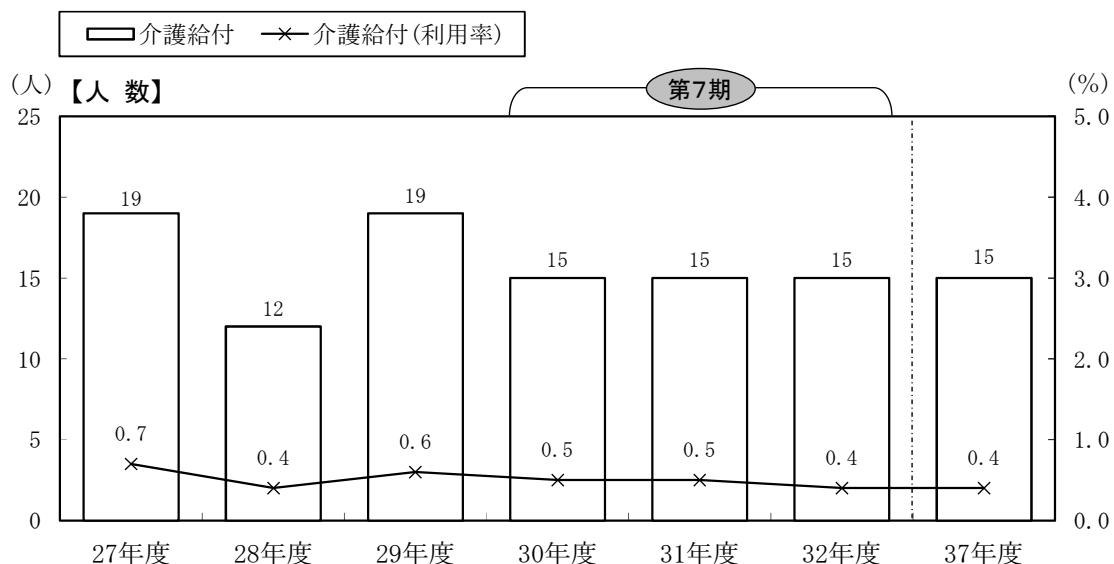
介護療養型医療施設の利用者数は、12～19人の実績となってています。利用率は0.4～0.7%で推移しています。

介護医療院は、第7期で新たに創設される施設であり、実績はありません。

②第7期の見込み

第7期においては、現在の利用人数にもとづき、15人で横ばいになると見込んでいます。利用率は0.5%程度で設定しています。

給付費は、平成32年度には約6,300万円になり、第7期3か年の給付額見込みは約1億8,900万円で、6期実績より約1,400万円減と推計しています。



単位：人							
人 数	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	19	12	19	15	15	15	15
合 計	19	12	19	15	15	15	15

単位：千円							
給付額	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	37 年度
予防給付	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	82,551	49,338	71,152	63,077	63,105	63,105	63,105
合 計	82,551	49,338	71,152	63,077	63,105	63,105	63,105

※平成29年度は、見込みの数値。

4. 介護サービス給付費等の推計

(1) 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス給付費の推計

単位：千円

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
①介護予防サービス				
介護予防訪問介護				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	1,143	1,143	1,143	1,490
介護予防訪問リハビリテーション	1,723	1,723	1,293	1,723
介護予防居宅療養管理指導	182	182	224	363
介護予防通所介護				
介護予防通所リハビリテーション	59,429	57,104	54,993	69,654
介護予防短期入所生活介護	832	832	832	832
介護予防短期入所療養介護（老健）	313	313	313	313
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	13,750	13,180	12,763	16,560
特定介護予防福祉用具購入費	1,735	1,735	1,735	2,169
介護予防住宅改修	7,524	7,524	7,524	10,752
介護予防特定施設入居者生活介護	1,143	1,143	1,143	1,490
②地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	4,828	4,830	4,830	5,617
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
③介護予防支援	17,659	16,817	16,340	21,329
予防給付費 計 A	115,038	110,679	106,902	136,098

(2) 居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス給付費の推計

単位：千円

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
①居宅サービス				
訪問介護	434, 992	453, 236	448, 566	508, 010
訪問入浴介護	14, 288	14, 145	13, 412	16, 196
訪問看護	46, 424	47, 050	47, 351	53, 487
訪問リハビリテーション	21, 943	24, 408	26, 201	30, 080
居宅療養管理指導	12, 550	12, 664	13, 529	15, 890
通所介護	2, 473, 251	2, 579, 354	2, 589, 367	2, 856, 784
通所リハビリテーション	630, 064	663, 740	726, 595	818, 736
短期入所生活介護	116, 472	122, 001	125, 827	141, 496
短期入所療養介護（老健）	25, 629	27, 252	28, 283	32, 694
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
福祉用具貸与	202, 854	208, 099	204, 633	233, 343
特定福祉用具購入費	5, 483	5, 931	5, 931	6, 925
住宅改修費	22, 105	22, 105	23, 256	26, 788
特定施設入居者生活介護	123, 392	138, 615	143, 062	168, 066
②地域密着型サービス				
定期巡回・隨時対応型訪問介護看護	28, 835	25, 653	27, 343	27, 975
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	100, 235	116, 412	142, 034	141, 930
小規模多機能型居宅介護	106, 953	112, 220	112, 117	135, 013
認知症対応型共同生活介護	175, 487	228, 668	308, 166	308, 166
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3, 247	3, 249	3, 249	3, 249
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	533, 183	546, 921	555, 902	651, 004
③施設サービス				
介護老人福祉施設	1, 342, 799	1, 343, 400	1, 349, 205	1, 428, 186
介護老人保健施設	971, 571	972, 006	972, 006	972, 006
介護医療院	0	0	0	63, 105
介護療養型医療施設	63, 077	63, 105	63, 105	
④居宅介護支援	418, 626	437, 673	451, 243	502, 268
介護給付費 計	B	7, 873, 460	8, 167, 907	8, 380, 383
				9, 141, 397

(3) 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス給付費の推計

単位：千円

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
総給付費 合計 C = A + B	7, 988, 498	8, 278, 586	8, 487, 285	9, 277, 495

第3節 第1号被保険者の保険料算定

1. 第1号被保険者保険料必要額

(1) 給付費総額の見込み

各サービスの給付費を合計した総給付費について、第6期の計画値と実績値を見ると、第6期の3年間の給付費は約238億7,500万円で、計画値の約242億9,200万円より4億1,600万円程低くなっています。

第7期では、平成30年度で79億8,800万円、31年度で82億7,900万円、32年度で84億8,700万円を超える、3年間の総給付費は約247億5,400万円になると見込まれます。第6期の総給付費実績より、約8億7,800万円(1年あたり約2億9,300万円)の増加となります。

<第6期の実績 介護保険サービス給付費総額>

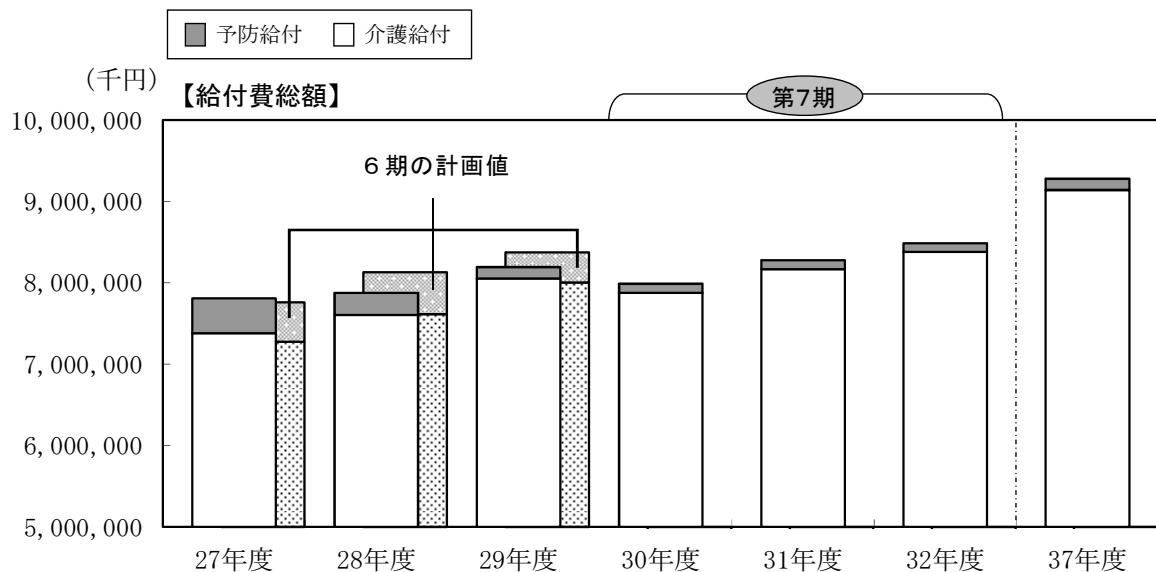
単位：千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (実績見込み)	3年間の給付額
計画	7,767,653	8,140,527	8,383,607	24,291,787
実績	7,806,198	7,876,205	8,193,470	23,875,873
計画と実績の差	38,545	△ 264,322	△ 190,137	△ 415,914

<第7期の見込み 介護保険サービス給付費総額>

単位：千円

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の給付額
見込み	7,988,498	8,278,586	8,487,285	24,754,369
第6期実績からの増加分				878,496 (1年分) 292,832



単位：千円

	給付額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
6期 計画値	予防給付	483,791	518,882	368,046				
	介護給付	7,283,862	7,621,645	8,015,561				
	合計	7,767,653	8,140,527	8,383,607				
7期 計画値	予防給付	427,744	269,855	141,068	115,038	110,679	106,902	136,098
	介護給付	7,378,454	7,606,350	8,052,402	7,873,460	8,167,907	8,380,383	9,141,397
	合計	7,806,198	7,876,205	8,193,470	7,988,498	8,278,586	8,487,285	9,277,495
計画と実績の差		38,545	△ 264,322	△ 190,137				

※平成29年度は、見込みの数値。

(2) 標準給付費の見込み

標準給付費とは、介護保険サービス給付費のほか、「特定入所者介護サービス費等給付額」「高額介護サービス費等給付額」「審査支払手数料」の見込みをあわせた給付です。実績と今後の要介護認定者数の推移を勘案し、各年の見込額を算定しており、3年間の標準給付費は、約267億円と見込まれています。

項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の合計
総給付費 (一定以上所得者負担の調整後)	7,984,775	8,372,103	8,685,031	25,041,909
総給付費	7,988,498	8,278,586	8,487,285	24,754,369
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	3,723	5,826	5,949	15,498
消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	99,343	203,695	303,038
特定入所者介護サービス費	300,191	303,447	307,067	910,705
高額介護サービス費	208,159	217,195	227,364	652,718
高額医療合算介護サービス費	23,229	23,694	24,168	71,091
審査支払手数料	9,653	9,749	9,847	29,249
標準給付費見込額(上記計)	8,526,007	8,926,188	9,253,477	26,705,672

(3) 地域支援事業費の見込み

標準給付費、地域支援事業費の見込額は次のとおりです。地域支援事業費は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に占める割合で見込みますが、平成30年度は、6.45%、31年度は6.58%、平成32年度は6.87%と見込んでいます。

項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	3年間の合計
地域支援事業費	549,078 6.45%	586,845 6.58%	635,067 6.87%	1,770,989 6.64%
介護予防・日常生活支援総合事業費	395,807 4.65%	423,746 4.75%	460,477 4.98%	1,280,030 4.80%
包括的支援事業・任意事業費	153,271 1.80%	163,098 1.83%	174,590 1.89%	490,959 1.84%

※上記の率は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に対する割合です。

第4節 第1号被保険者の保険料推計について

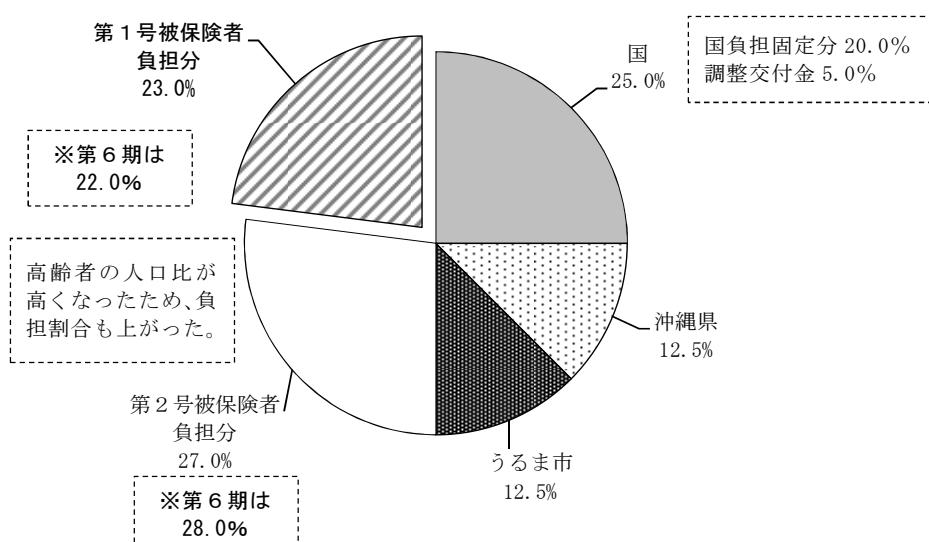
1. 保険料負担必要額の算定

(1) 標準給付費、地域支援事業費に占める第1号被保険者の負担分

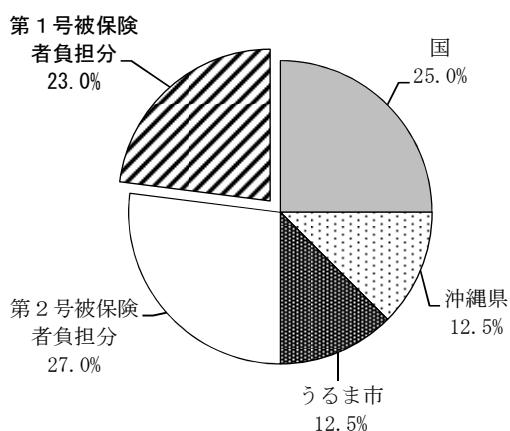
標準給付費見込額と地域支援事業費をあわせた金額のうち、23%が保険料負担分費用にあたります。

第1号被保険者の介護保険料は、上記の費用と市町村それぞれの状況(第1号被保険者の所得状況や後期被保険者の割合など)に応じた係数や補助率を用いて算出されます。

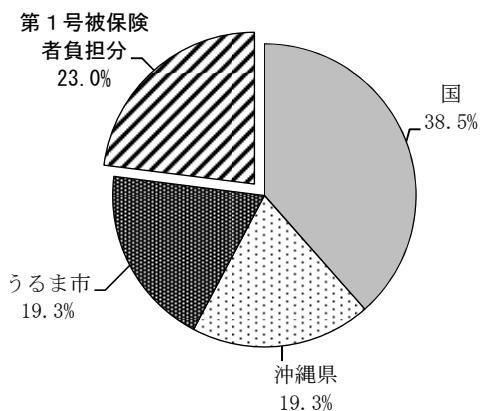
<標準給付費の負担割合>



<介護予防・日常生活支援総合事業費>



<包括的支援事業・任意事業費>



(2) 第1号被保険者負担額の積算

75歳以上の高齢者の割合や低所得者の割合が高い保険者の第1号被保険者保険料を軽減するために、公費(調整交付金)が交付されます。基準は標準給付費の5%ですが、後期高齢者の割合や低所得者の割合が高いと、交付割合が上昇します。うるま市の第7期での交付割合は、平成30年度で7.28%、31年度で6.50%、32年度では6.21%と見込まれます。

単位：千円

項目	算式	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
標準給付費見込額	A	8,526,007	8,926,188	9,253,477	26,705,672
地域支援事業費	B	549,078	586,845	635,067	1,770,989
介護予防・日常生活支援総合事業費	C	395,807	423,746	460,477	1,280,030
包括的支援事業・任意事業費	D	153,271	163,098	174,590	490,959
小計	E = A + B	9,075,085	9,513,033	9,888,544	28,476,661
第1号被保険者負担相当額	F = E × 23%	2,087,269	2,187,998	2,274,365	6,549,632
調整交付金(5%相当分)	G = (A+C) × 5%	446,091	467,497	485,698	1,399,286
調整交付金見込交付割合	H	7.28%	6.50%	6.21%	
調整交付金(見込交付割合)	I = (A+C) × H	649,508	607,746	603,237	1,860,490
調整交付金よりの減額分	J	I - G	203,417	140,249	117,539
調整交付金減額後の負担相当額	K	F - J	1,883,852	2,047,749	2,156,826
財政安定化基金償還金	L		0	0	0
準備基金取り崩し額	M	56,126	56,126	56,126	168,378
第1号被保険者保険料必要額	N = K + L - M	1,827,726	1,991,623	2,100,700	5,920,050
保険料収納率	O	96.01%	96.01%	96.01%	96.01%
第1号被保険者保険料負担必要額	P = N ÷ O	1,903,683	2,074,391	2,188,002	6,166,076

2. 第1号被保険者の介護保険料について

(1) 所得段階別加入割合補正後被保険者数

保険料の算出を行うために、それぞれの所得段階の被保険者数に保険料負担割合を乗じ、所得段階別保険者数の補正を行います。

これにより補正された被保険者数の合算で保険料収納必要額を除することにより、1人あたりの保険料が算定されます。

	保険料 負担割合	平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度				
		推計人口	構成比	補正後	推計人口	構成比	補正後	推計人口	構成比	補正後
第1段階	0.500	8,124	30.9	4,062	8,309	30.9	4,155	8,528	30.9	4,264
第2段階	0.750	2,114	8.0	1,586	2,162	8.0	1,622	2,219	8.0	1,664
第3段階	0.750	1,639	6.2	1,229	1,676	6.2	1,257	1,720	6.2	1,290
第4段階	0.900	3,828	14.6	3,445	3,915	14.6	3,524	4,018	14.6	3,616
第5段階	1.000	2,614	9.9	2,614	2,674	9.9	2,674	2,745	9.9	2,745
第6段階	1.200	3,474	13.2	4,169	3,553	13.2	4,264	3,647	13.2	4,376
第7段階	1.400	2,394	9.1	3,352	2,449	9.1	3,429	2,514	9.1	3,520
第8段階	1.600	851	3.2	1,362	870	3.2	1,392	893	3.2	1,429
第9段階	1.800	361	1.4	650	370	1.4	666	380	1.4	684
第10段階	2.000	263	1.0	526	269	1.0	538	276	1.0	552
第11段階	2.100	119	0.5	250	122	0.5	256	125	0.5	263
第12段階	2.200	87	0.3	191	89	0.3	196	91	0.3	200
第13段階	2.300	415	1.6	955	424	1.6	975	435	1.6	1,001
各年合計		26,283	100.0	24,390	26,882	100.0	24,946	27,591	100.0	25,603
3か年の合計 (補正後)		74,939 人								

(2) 第1号被保険者の第7期介護保険料

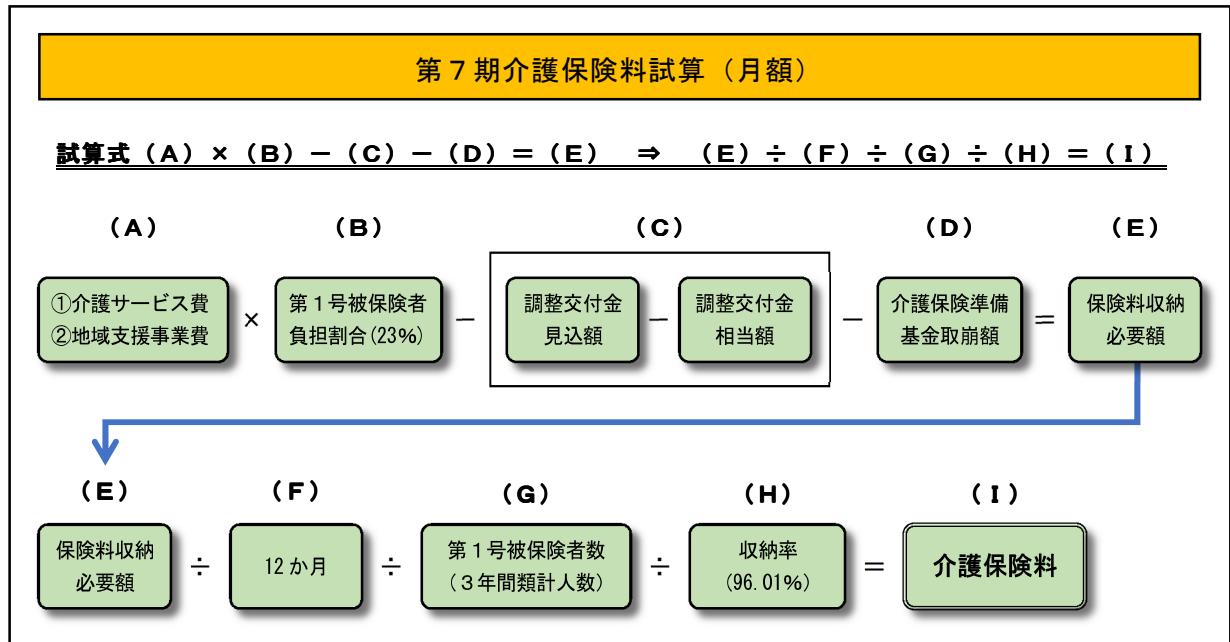
- それぞれの所得段階の被保険者数に保険料率を乗じて合計した数が、補正後の被保険者数(所得段階別加入割合補正後被保険者数)となります。
- 第1号被保険者の保険料基準額(月額)は、【第1号被保険者保険料必要額÷収納率÷補正後の被保険者数÷12カ月】で算出されます。
- 第7期の保険料基準額は月額6,857円と算定されました。第6期の保険料よりも487円高くなっています。
- 第6期では、国から新しく9段階での区分が示されました(第5段階が基準額)。うるま市では、全体的な保険料の軽減を図るために、第6期より13段階の区分設定をしています。

単位：千円、人

項目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
第1号被保険者保険料負担必要額	1,903,683	2,074,391	2,188,002	6,166,076
所得段階別加入割合補正後被保険者数	24,390	24,946	25,603	74,939
<u>保険料基準額(月額・単位：円)</u>				6,857

<第1号被保険者の保険料基準額>

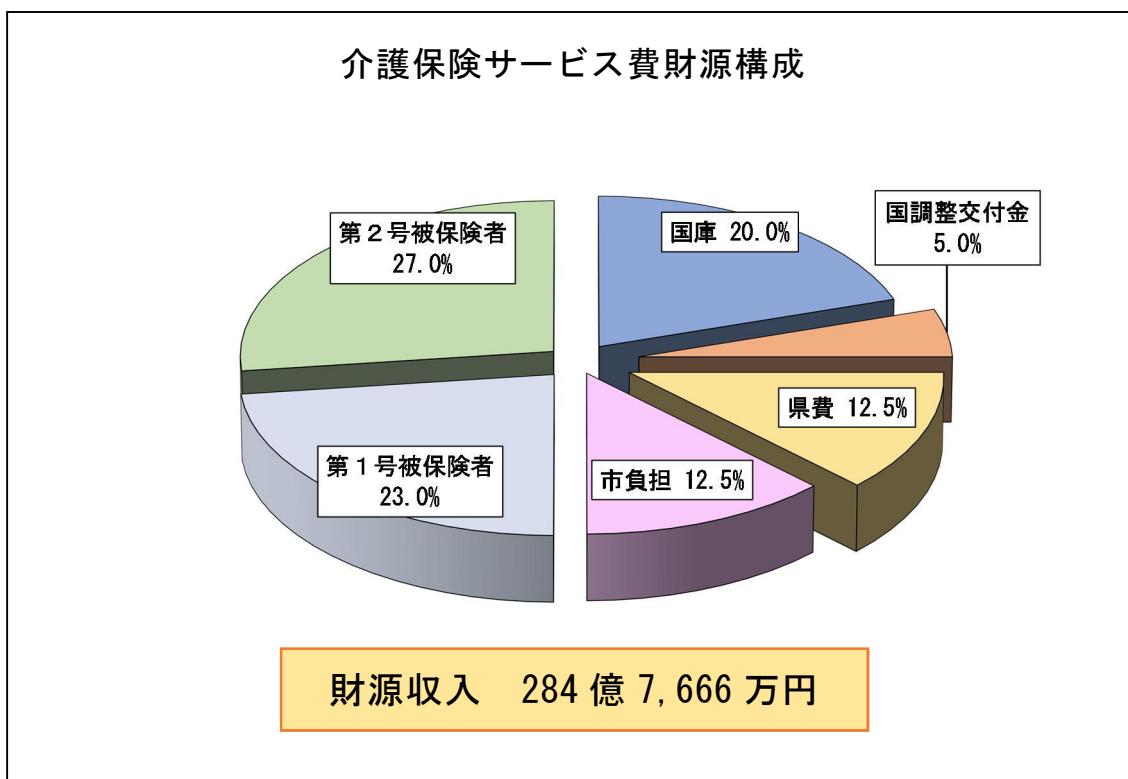
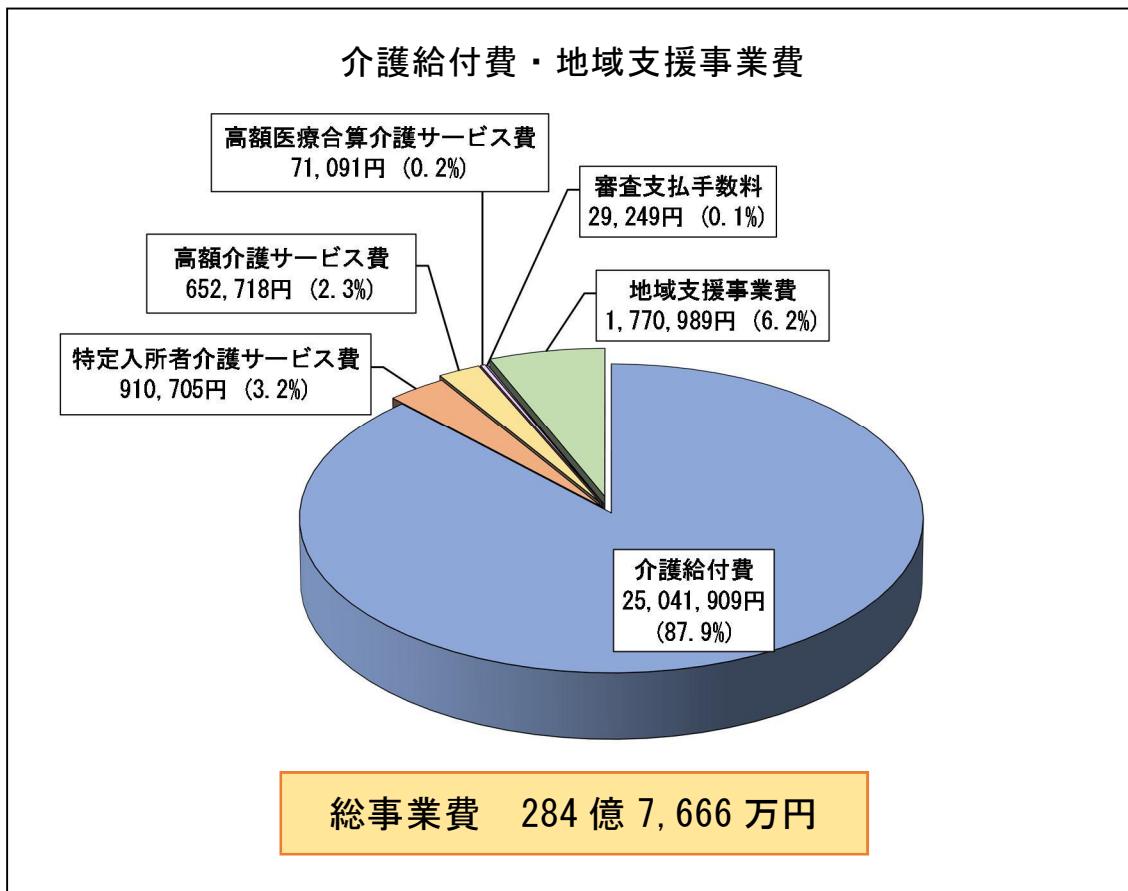
第6期の基準額(月額)	6,370円
第7期の基準額(月額)	6,857円



<所得段階別の保険料額>

	第 7 期保険料 (月額)	第 7 期保険料 (年額)	基準額に 対する割合	所得区分
第 1 段階	3,429 円	41,148 円	0.50	生活保護の受給者、または老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方、または世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方
第 2 段階	5,143 円	61,716 円	0.75	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円超 120万円以下の方
第 3 段階	5,143 円	61,716 円	0.75	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が120万円を超える方
第 4 段階	6,172 円	74,064 円	0.90	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方
第 5 段階 (基準額)	6,857 円	82,284 円	1.00	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超える方
第 6 段階	8,229 円	98,748 円	1.20	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方
第 7 段階	9,600 円	115,200 円	1.40	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の方
第 8 段階	10,972 円	131,664 円	1.60	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方
第 9 段階	12,343 円	148,116 円	1.80	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満の方
第 10 段階	13,714 円	164,568 円	2.00	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満の方
第 11 段階	14,400 円	172,800 円	2.10	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満の方
第 12 段階	15,086 円	181,032 円	2.20	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満の方
第 13 段階	15,772 円	189,264 円	2.30	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上の方

(3) 介護給付費等のしくみ



3. 平成 37 年について

以下は、国の見える化システムの保険料推計を活用して算出した、平成 37 年の給付・保険料の見込みです。掲載している数値は、本計画策定時の推計値であり、今後のサービス利用状況や介護予防・生活支援(総合事業等)の実施状況、制度の改正などにより、変わってきます。参考資料として掲載します。

(1) 平成 37 年度の標準給付費の見込み

平成 37 年度の標準給付費の見込額は、約 101 億円と見込まれています。

単位：千円

項目	平成 37 年度
総給付費（一定以上所得者負担の調整後）	9,493,476
総給付費	9,277,495
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	6,679
消費税率等の見直しを勘案した影響額	222,660
特定入所者介護サービス費	348,977
高額介護サービス費	258,396
高額医療合算介護サービス費	27,466
審査支払手数料	11,191
標準給付費見込額(上記計)	10,139,506

(2) 平成 37 年度の地域支援事業費の見込み

平成 37 年度の地域支援事業費の見込額は次のとおりです。審査支払手数料を除く標準給付費見込額に占める割合は、8.00%と見込んでいます。

単位：千円

項目	平成 37 年度
地域支援事業費	810,524 8.00%
介護予防・日常生活支援総合事業費	587,698 5.80%
包括的支援事業・任意事業費	222,825 2.20%

※上記の率は、審査支払手数料を除く標準給付費見込額に対する割合です。

(3) 平成 37 年の第 1 号被保険者負担額の積算

平成 37 年度の第 1 号被保険者負担必要額は以下のとおりです。平成 32 年度の約 21 億 8,900 万円より増え、37 年度は約 28 億 3,900 万円になると見込まれます。後期高齢者の割合が下がることで国からの調整交付金が減少することが予測されるため、負担必要額が増加しています。

単位：千円

項目		算式	平成 37 年度
標準給付費見込額	A		10,139,506
地域支援事業費	B		810,524
介護予防・日常生活支援総合事業費	C		587,698
包括的支援事業・任意事業費	D		222,825
小計	E	A + B	10,950,030
第 1 号被保険者負担相当額	F	E × 25%	2,737,508
調整交付金（5%相当分）	G	(A+C) × 5%	536,360
調整交付金見込交付割合	H		5.11%
調整交付金（見込交付割合）	I	(A+C) × H	548,160
調整交付金よりの減額分	J	I - G	11,800
調整交付金減額後の負担相当額	K	F - J	2,725,708
財政安定化基金償還金	L		0
準備基金取り崩し額	M		0
第 1 号被保険者保険料必要額	N	K + L - M	2,725,708
保険料収納率	O		96.01%
第 1 号被保険者保険料負担必要額	P	N ÷ O	2,838,983

平成 37 年度の第 1 号被保険者の介護保険料は、以下のとおりと見込まれます。基準額である第 5 段階を見ると、37 年度には 8,476 円になると推計されています。

＜第 1 号被保険者の保険料基準額＞

H37 保険料基準額（月額）	8,476 円
----------------	----------------

＜所得段階別の月額保険料額＞

平成 37 年度	基準額に対する割合	所得区分
第 1 段階 4,238 円	0.50	生活保護の受給者、または老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方、または世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が 80 万円以下の方
第 2 段階 6,357 円	0.75	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が 80 万円超 120 万円以下の方
第 3 段階 6,357 円	0.75	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が 120 万円を超える方
第 4 段階 7,629 円	0.90	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が 80 万円以下の方
第 5 段階 (基準額) 8,476 円	1.00	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が 80 万円を超える方
第 6 段階 10,172 円	1.20	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円未満の方
第 7 段階 11,867 円	1.40	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 200 万円未満の方
第 8 段階 13,562 円	1.60	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 200 万円以上 300 万円未満の方
第 9 段階 15,257 円	1.80	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 300 万円以上 400 万円未満の方
第 10 段階 16,952 円	2.00	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 500 万円未満の方
第 11 段階 17,800 円	2.10	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 500 万円以上 600 万円未満の方
第 12 段階 18,648 円	2.20	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 600 万円以上 700 万円未満の方
第 13 段階 19,495 円	2.30	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 700 万円以上の方

